

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第95期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	株式会社きんでん
【英訳名】	KINDEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 藤田 訓彦
【本店の所在の場所】	大阪市北区本庄東2丁目3番41号
【電話番号】	06-6375-6000(代表)
【事務連絡者氏名】	総務法務部長 石田 貢滋
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段南2丁目1番21号
【電話番号】	03-5210-7272(代表)
【事務連絡者氏名】	東京本社経理部副部長 茅原 泰郎
【縦覧に供する場所】	株式会社きんでん 東京本社 (東京都千代田区九段南2丁目1番21号) 京都支店 (京都市下京区塩小路通烏丸西入東塩小路町614番地 (新京都センタービル)) 神戸支店 (神戸市中央区浜辺通4丁目1番1号) 奈良支店 (奈良市大安寺6丁目20番8号) 和歌山支店 (和歌山市十一番丁47番地) 滋賀支店 (滋賀県草津市野路町2257番地の36) 中部支社 (名古屋市中村区名駅1丁目1番4号 (JRセントラルタワーズ)) 中国支社 (広島市西区横川町2丁目13番5号) 九州支社 (福岡市中央区赤坂2丁目5番55号) 北海道支社 (札幌市中央区北三条西4丁目1番地1 (日本生命札幌ビル)) 東北支社 (仙台市青葉区立町27番21号(仙台橋本ビルディング)) 四国支社 (高松市福岡町3丁目4番8号) 横浜支社 (横浜市西区みなとみらい2丁目3番5号 (クィーンズタワーC棟)) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 東京本社並びに京都支店、神戸支店及び奈良支店を除く支店、支社は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき支店ではないが、投資家の便宜のため縦覧に供するものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(百万円)	403,440	451,514	482,125	529,635	494,473
経常利益	(百万円)	11,926	15,526	17,868	23,042	25,939
当期純利益	(百万円)	7,525	7,843	9,136	11,314	9,112
純資産額	(百万円)	293,847	313,102	313,878	305,121	300,513
総資産額	(百万円)	469,156	500,342	525,921	516,147	512,561
1株当たり純資産額	(円)	1,174.63	1,259.84	1,267.39	1,231.10	1,214.18
1株当たり当期純利益	(円)	29.38	30.61	36.86	45.73	36.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)		30.46	36.83		
自己資本比率	(%)	62.6	62.6	59.6	59.0	58.6
自己資本利益率	(%)	2.5	2.6	2.9	3.7	3.0
株価収益率	(倍)	28.56	34.86	28.68	20.97	21.72
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	735	14,667	7	22,034	2,765
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,831	11,538	203	410	5,718
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,678	4,517	6,194	8,446	12,239
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	59,845	58,731	52,848	66,601	49,995
従業員数	(人)	7,658	8,023	8,352	9,230	9,200

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成17年3月期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また平成20年3月期及び平成21年3月期は潜在株式が存在しないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
完成工事高 (百万円)	391,613	437,721	471,742	477,322	453,512
経常利益 (百万円)	10,894	14,360	16,267	19,626	24,128
当期純利益 (百万円)	7,110	7,600	8,028	9,519	9,144
資本金 (百万円)	26,411	26,411	26,411	26,411	26,411
発行済株式総数 (千株)	266,065	266,065	266,065	266,065	266,065
純資産額 (百万円)	282,555	301,409	300,900	290,427	286,740
総資産額 (百万円)	452,377	481,296	504,192	468,300	475,897
1株当たり純資産額 (円)	1,129.80	1,213.10	1,215.69	1,173.92	1,159.45
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	11 ()	13 ()	13 (5.5)	13 (5.5)	13 (5.5)
1株当たり当期純利益 (円)	28.05	29.97	32.39	38.47	36.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		29.83	32.36		
自己資本比率 (%)	62.5	62.6	59.7	62.0	60.3
自己資本利益率 (%)	2.5	2.6	2.7	3.2	3.2
株価収益率 (倍)	29.91	35.60	32.63	24.93	21.64
配当性向 (%)	39.2	43.4	40.1	33.8	35.2
従業員数 (人)	6,428	6,373	6,441	6,563	6,715

(注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれていない。

2 平成18年3月期の1株当たり配当額13円は、普通配当11円、特別配当2円である。平成19年3月期から中間配当制度を導入し、同期、平成20年3月期及び平成21年3月期の中間配当は1株につき5円50銭、期末配当は7円50銭である。なお、平成19年3月期、平成20年3月期及び平成21年3月期の期末配当の1株当たり7円50銭は、普通配当5円50銭、特別配当2円である。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成17年3月期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また平成20年3月期及び平成21年3月期は潜在株式が存在しないため記載していない。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

提出会社は、電気工事業の公益性に鑑み、これが健全なる発展を期するために工事力の強化と工事費の適正化を目標として昭和19年4月当時の軍需省軍需監理部から発せられた電気工事業整備要綱に基づいて、近畿地方における電気工事業者が統合、関西配電株式会社後援の下に、同年8月26日大阪市に設立された。

設立当初は、各地に12の出張所を設置したが、総合設備工事会社として業容の拡大・業績の伸展とともに漸次機構並びに子会社等当社グループの拡充を図ってきた。

主な変遷は、次のとおりである。

- 昭和19年8月 近畿電気工事株式会社(提出会社)設立、事業の目的「電気工事」
- 23年11月 事業の目的に「電気機械器具類の加工修理」を加える。
- 24年8月 事業の目的に「土木工事」を加える。
- 24年10月 建設業法による登録(建設大臣)を受ける。
- 27年3月 広島支社を設置(現在、中国支社と称す。)
- 27年5月 事業目的に「管工事」を加える。名古屋支社を設置(現在、中部支社と称す。)
- 28年4月 東京支社を設置
- 36年10月 大阪証券取引所に株式を上場(市場第二部)
- 36年11月 子会社近電商事株式会社を設立(全額出資、現連結子会社)
- 42年6月 子会社近電広島サービス株式会社を設立(現在、きんでん西日本サービス株式会社(現連結子会社)に商号変更、全額出資)
- 42年6月 子会社近電東京サービス株式会社を設立(全額出資、昭和62年9月、近電温調株式会社を存続会社として合併し、解散)
- 44年2月 大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
- 44年5月 子会社近電名古屋サービス株式会社を設立(全額出資、現連結子会社)
- 45年2月 子会社近電サービス株式会社を設立(現在、株式会社メックス(現連結子会社)に商号変更、全額出資)
- 45年3月 東京証券取引所に株式を上場(市場第一部)
- 45年11月 九州支社・北海道支社を設置
- 46年9月 昭和温調工業株式会社の発行済株式総数の58%を取得(昭和55年5月、発行済株式総数の100%を取得。同年7月、近電温調株式会社に商号変更。昭和62年9月、近電東京サービス株式会社を合併し、近電設備株式会社(現連結子会社)に商号変更)
- 46年12月 大阪支社を設置
- 47年9月 建設業法による許可(建設大臣)を受ける。
- 49年11月 事業目的の「電気機械器具類の加工修理」を「電気機械器具類の加工修理ならびに販売」に変更する。
- 51年2月 東北支社を設置
- 51年3月 四国支社を設置
- 51年9月 中央電力工事所を設置(平成19年7月、中央支店に統合。)
- 59年3月 横浜支社を設置
- 59年8月 合併会社キンデンコウ(タイランド)・カンパニー・リミテッドを設立(タイ、49.0%出資、現連結子会社)
- 60年6月 事業目的に「電気通信工事」、「建築工事」を加え、「電気機械器具類の加工修理ならびに販売」を「電気機械器具類の加工、修理、販売、設置」に変更する。

- 昭和60年 7月 子会社近電神戸保安株式会社(現在、きんでん兵庫サービス株式会社(現連結子会社)に商号変更、全額出資)、近電滋賀保安株式会社(全額出資、平成13年7月、会社分割により、現在の株式会社メックス、きんでん京滋サービス株式会社に事業を継承し、解散)を設立
- 61年 4月 子会社近電姫路保安株式会社を設立(全額出資、平成13年7月、会社分割により、現在の株式会社メックス、きんでん兵庫サービス株式会社に事業を継承し、解散)
- 62年 5月 子会社ユー・エス・キンデン・コーポレーションを設立(米国・ハワイ州、全額出資、現連結子会社)
- 62年12月 子会社近電京都サービス株式会社を設立(現在、きんでん京滋サービス株式会社(現連結子会社)に商号変更、全額出資)
- 63年 5月 子会社近電産業株式会社を設立(全額出資、平成13年7月、近電商事株式会社(現連結子会社)を存続会社として合併し、解散)
- 63年12月 子会社近電和歌山サービス株式会社を設立(全額出資、平成13年7月、会社分割により、現在の株式会社メックス、きんでんサービス株式会社に事業を継承し、解散)
- 平成元年 4月 子会社キンデン・パシフィック・コーポレーションを設立(米国・グアム、全額出資、現連結子会社)
- 元年 6月 東京本社を設置
- 元年12月 子会社近電奈良サービス株式会社を設立(現在、株式会社メックス奈良(現連結子会社)に商号変更、全額出資)
- 2年 4月 商号を「近畿電気工事株式会社」から「株式会社きんでん」に変更
- 3年 4月 子会社近電電力サービス株式会社を設立(現在、きんでんサービス株式会社(現連結子会社)に商号変更、全額出資)
- 3年 6月 事業目的に「鋼構造物工事」を加える。
- 7年 3月 合併会社キンデン・フィルス・コーポレーションを設立(フィリピン、40.0%出資、平成21年3月末日現在、発行済株式総数の80.0%を所有、現連結子会社)
- 7年 3月 子会社近電国際有限公司を設立(香港、平成7年6月に全額出資、現連結子会社)
- 7年 7月 子会社株式会社アレフネットを設立(全額出資、現連結子会社)
- 8年 6月 事業目的に「造園工事」、「水道施設工事」を加える。
- 9年 9月 合併会社ビナ・キンデン・コーポレーションを設立(ベトナム、70.0%出資、平成18年6月、キンデン・ベトナム・カンパニー・リミテッドに商号変更、平成21年3月末日現在、発行済株式総数の100%を所有、現連結子会社)
- 12年 6月 事業目的に「測量全般にわたる測量業務」を加える。
- 13年 1月 合併会社シュネデルエレクトリックエンジニアリング株式会社を設立(37.5%出資)
- 13年11月 合併会社株式会社プレミネットを設立(51.0%出資、現連結子会社)
- 14年 6月 事業目的を全面改正する。
- 14年12月 合併会社リサイクルアース株式会社を設立(53.3%出資、平成21年3月末日現在、発行済株式総数の83.3%を所有、現連結子会社)
- 16年 6月 事業目的に「とび・土工・コンクリート工事」を加える。
- 17年 2月 子会社ピー・ティー・キンデン・インドネシアを設立(インドネシア、近電国際有限公司と共同出資、99.0%出資、現連結子会社)
- 18年 6月 事業目的に「労働者派遣法に基づく労働者派遣事業」を加える。
- 19年 4月 株式会社西原衛生工業所の発行済株式総数の90.9%を取得(現連結子会社)
- 21年 3月 C E F白馬ウインドファーム株式会社及びC E F白滝山ウインドファーム株式会社の発行済株式総数の100%を取得(現連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当連結会計年度末現在、当社及び被関連会社（その他の関係会社）1社・連結子会社26社・持分法適用関連会社4社・持分法非適用関連会社3社により構成され、その主な事業内容と各関係会社等の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

当社は、電気工事(配電工事、ビル・工場等の一般電気工事、送電線工事、発電所工事等)並びに情報通信工事(電気通信工事、計装工事等)、環境関連工事(空調管工事、内装設備工事等)及び土木工事、その他これらに関連する事業を営んでいる。

〔被関連会社〕

関西電力(株)は、電気事業を営み、当社は同社から配電工事及び送電線工事等を受注している。

〔連結子会社〕

きんでんサービス(株)、きんでん京滋サービス(株)、きんでん兵庫サービス(株)は、関西電力(株)から当社に発注された配電工事等に付随する周辺業務の請負を中心に事業を営んでいる。

近電設備(株)、近電名古屋サービス(株)、(株)メックス、(株)メックス奈良、きんでん西日本サービス(株)は、当社が施工した一般電気工事等の保守管理、施工を中心に事業を営んでいる。

近電商事(株)は、当社事業活動上必要な不動産の維持管理・賃貸、車両等のリース・販売並びに各種損害保険代理業を中心に事業を営んでいる。

(株)西原衛生工業所は、給排水衛生工事その他これらに関連する事業を営んでいる。

(株)西原衛生工業所の子会社である西原工事(株)、共和工業(株)及び(株)エステナインは、給排水衛生工事等の施工、保守管理を中心に事業を営んでいる。

(株)アレフネットは情報通信システム機器の販売及びエンジニアリングを中心に事業を営んでいる。

(株)プレミネットは電力線通信システムの電子部品・機器の販売及びエンジニアリングを中心に事業を営んでいる。

リサイクルアース(株)は産業廃棄物の中間処理業務を営んでいる。

C E F 白馬ウインドファーム(株)は和歌山県にて、C E F 白滝山ウインドファーム(株)は山口県にて風力発電施設の開発、風力発電による電力の販売を営む予定である。

ユー・エス・キンデン・コーポレーションは、米国ハワイ州所在の持株会社で、同州にて一般電気工事の施工を営んでいるワサ・エレクトリカル・サービス・インクを所有している。

キンデン・パシフィック・コーポレーションは米国グアムにて、一般電気工事の施工を営んでいる。

キンデン・フィルス・コーポレーションはフィリピンにて、キンデン・ベトナム・カンパニー・リミテッドはベトナムにて、キンデンコウ(タイランド)・カンパニー・リミテッドはタイにて、ピー・ティー・キンデン・インドネシアはインドネシアにて、それぞれ一般電気工事・空調管工事の設計・施工を営んでいる。

近電国際有限公司は香港に本店を置き、一般電気工事・空調管工事の設計・施工及び関連資機材の販売を営んでいる。

〔持分法適用関連会社〕

(株)近貨は、コンクリート電柱の運搬業者であり、シュネデルエレクトリックエンジニアリング(株)は、高圧受配電設備機器の販売・計画設計を、阪急鉄工(株)は電設資材の製造・販売をそれぞれ営んでいる。

ピンタイ・キンデン・コーポレーション・パハッドは、マレーシア所在の持株会社で、一般電気工事の施工を営んでいる子会社クジュルテラン・ピンタイ・キンデンコウ・センディリアン・パハッド及びピンタイ・キンデンコウ・プライベート・リミテッド(シンガポール所在)を所有している。

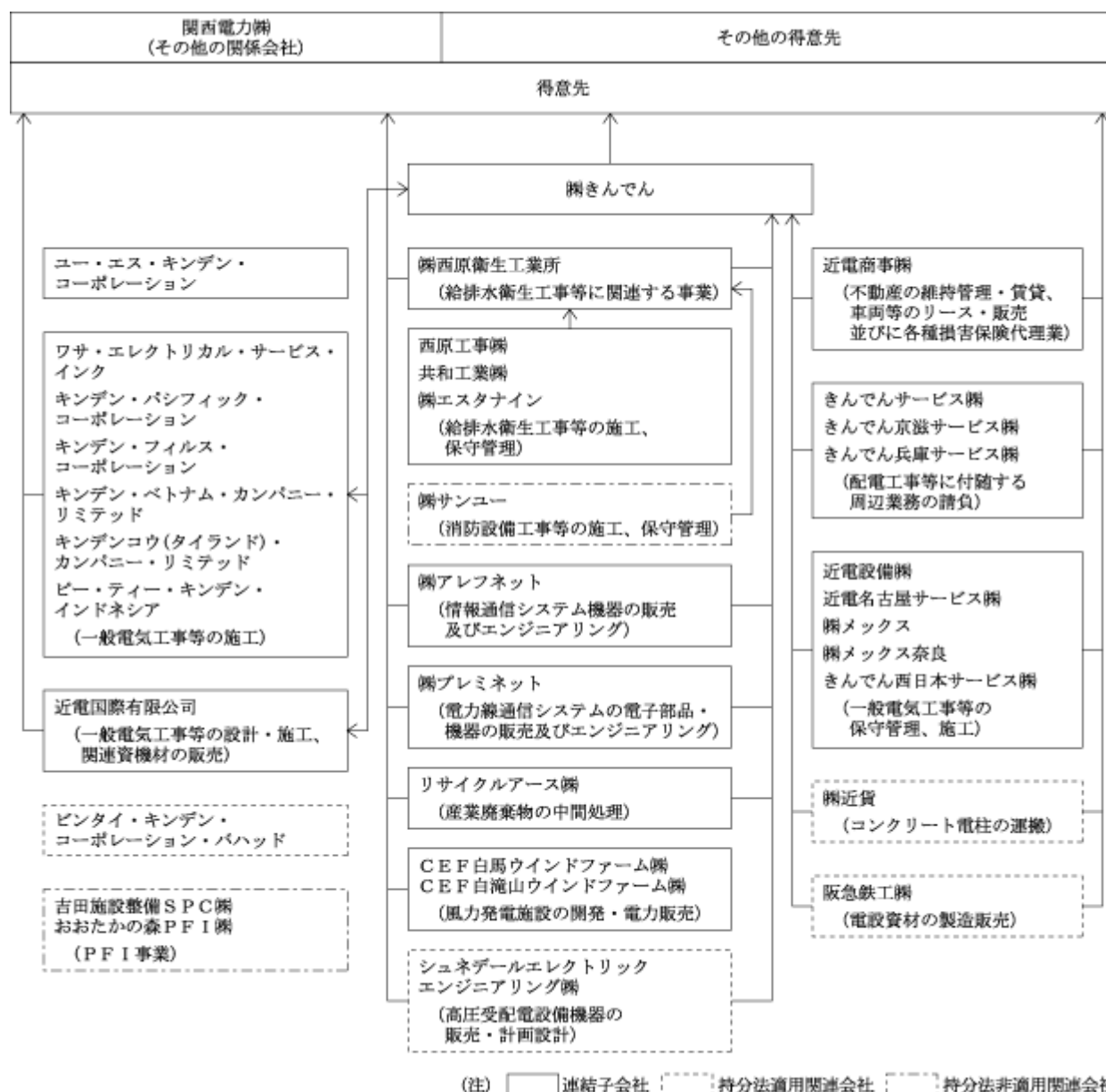
〔持分法非適用関連会社〕

(株)サンユーは、消防設備工事等の施工、保守管理を営んでいる。

吉田施設整備 S P C (株)、おたかの森 P F I (株)は、P F I 事業を営むことを目的に設立された会社である。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、下図のとおりである。

《事業系統図》



(注) 当連結会計年度において、次のとおり変更があった。

〔連結子会社〕

平成21年3月にC E F 白馬ウインドファーム(株)及びC E F 白滝山ウインドファーム(株)を子会社化し、新たに連結対象とした。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 近電商事株	大阪市浪速区	450	不動産の維持管理・賃貸、車両等のリース・販売並びに各種損害保険代理業	100	当社の建設事業において補完・協力している。また、当社との間で建物等の賃貸借を行っており、当社グループに建物等を賃貸している。 (役員の兼任等) 転籍 5 名
近電設備株	東京都品川区	302	一般電気工事等の保守管理、施工	100	当社の建設事業において施工協力している。また、当社が建物等を賃貸している。 (役員の兼任等) 兼任 1 名、転籍 3 名
近電名古屋サービス株	名古屋市 中村区	20	一般電気工事等の保守管理、施工	100	当社の建設事業において施工協力している。また、当社が建物等を賃貸している。 (役員の兼任等) 転籍 1 名
株メックス	大阪市東成区	200	一般電気工事等の保守管理、施工	100	当社の建設事業において施工協力している。 (役員の兼任等) 転籍 4 名、出向 1 名
株メックス奈良	奈良県奈良市	20	一般電気工事等の保守管理、施工	100	当社の建設事業において施工協力している。 (役員の兼任等) 転籍 2 名
きんでん西日本サービス株	広島市西区	20	一般電気工事等の保守管理、施工	100	当社の建設事業において施工協力している。また、当社が建物等を賃貸している。 (役員の兼任等) 転籍 5 名
きんでんサービス株	大阪市浪速区	30	配電工事等に付随する周辺業務の請負	100	当社の建設事業の周辺業務において協力している。 (役員の兼任等) 転籍 5 名
きんでん京滋サービス株	京都市南区	20	配電工事等に付随する周辺業務の請負	100	当社の建設事業の周辺業務において協力している。また、当社が建物等を賃貸している。 (役員の兼任等) 転籍 3 名
きんでん兵庫サービス株	神戸市兵庫区	20	配電工事等に付随する周辺業務の請負	100	当社の建設事業の周辺業務において協力している。また、当社が建物等を賃貸している。 (役員の兼任等) 転籍 2 名、出向 1 名
株アレフネット	大阪市北区	50	情報通信システム機器の販売及びエンジニアリング	100	当社の建設事業において補完・協力している。また、当社が建物等を賃貸している。 (役員の兼任等) 転籍 1 名
株プレミネット	大阪市北区	110	電力線通信システムの電子部品・機器販売及びエンジニアリング	51	当社の建設事業において補完・協力している。また、当社が建物等を賃貸し、債務保証を行っている。 (役員の兼任等) 出向 1 名
リサイクルアース株	大阪府高石市	30	産業廃棄物の中間処理	83.3	当社の建設事業において補完・協力しており、当社が運転資金の貸付をしている。 (役員の兼任等) 転籍 2 名
株西原衛生工業所	東京都港区	1,022	給排水衛生工事その他これらに関連する事業	100	当社が運転資金の貸付及び債務保証を行っている。 (役員の兼任等) 兼任 1 名、出向 2 名
西原工事株	東京都大田区	12	給排水衛生工事等の施工・保守管理	100 (100)	(役員の兼任等) 無
共和工業株	名古屋市東区	45	給排水衛生工事等の施工・保守管理	100 (100)	(役員の兼任等) 無
株エスタナイン	東京都渋谷区	10	給排水衛生工事等の施工・保守管理	75 (75)	(役員の兼任等) 無
C E F 白馬ウインドファーム株 (注 4)	和歌山県 日高郡	10	風力発電施設の開発・電力販売	100	風力発電施設工事を受注している。また、当社が運転資金の貸付をしている。 (役員の兼任等) 兼任 1 名
C E F 白滝山ウインドファーム株 (注 4)	山口県下関市	10	風力発電施設の開発・電力販売	100	風力発電施設工事を受注している。また、当社が運転資金の貸付をしている。 (役員の兼任等) 兼任 1 名

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
ユー・エス・キンデン・コーポレーション	米国ハワイ州	2000千US\$	子会社の運営管理(持株会社)	100	当社が運転資金の貸付をしている。また、当社が工事履行保証を行っている。 (役員の兼任等) 出向1名
ワサ・エレクトリカル・サービス・インク	米国ハワイ州	238千US\$	一般電気工事の施工	100 (100)	当社の建設事業において施工協力している。また、当社が工事履行保証を行っている。 (役員の兼任等) 無
キンデン・パシフィック・コーポレーション	米国グアム	20千US\$	一般電気工事の施工	100	当社の建設事業において施工協力している。また、当社が工事履行保証を行っている。 (役員の兼任等) 無
近電国際有限公司	中国香港	7,000千HK\$	一般電気工事・空調管工事の設計・施工、関連資機材の売買	100	当社の建設事業において補完・協力している。また、当社が債務保証を行っている。 (役員の兼任等) 出向2名
ピー・ティー・キンデン・インドネシア	インドネシア	8,491百万RP	一般電気工事等の設計施工	100 (1.0)	当社の建設事業において施工協力している。また、当社が債務保証を行っている。 (役員の兼任等) 転籍1名、出向3名
キンデン・フィルス・コーポレーション	フィリピン	6,250千PES0	一般電気工事の施工	80	当社の建設事業において施工協力している。また、当社が債務保証を行っている。 (役員の兼任等) 出向1名
キンデン・ベトナム・カンパニー・リミテッド	ベトナム	16,050百万DONG	一般電気工事の施工	100	当社の建設事業において施工協力している。また、当社が債務保証を行っている。 (役員の兼任等) 出向5名
キンデンコウ(タイランド)・カンパニー・リミテッド (注1)	タイ	20,000千TB.	一般電気工事の施工	49	当社の建設事業において施工協力している。また、当社が債務保証を行っている。 (役員の兼任等) 出向2名
(持分法適用関連会社) ㈱近貨	大阪市浪速区	20	運送事業	50	当社の建設事業において補完・協力している。 (役員の兼任等) 転籍1名
シュネデルエレクトリックエンジニアリング㈱	東京都中央区	20	高圧受配電設備機器の販売・計画設計	37.5	当社の建設事業において補完・協力している。 (役員の兼任等) 兼任1名
阪急鉄工㈱	大阪市住之江区	40	電設資材の製造・販売	22.5	当社の建設事業において補完・協力している。 (役員の兼任等) 無
ピンタイ・キンデン・コーポレーション・パハッド	マレーシア	103,889千RM	子会社の運営管理(持株会社)	20.9	(役員の兼任等) 無
(その他の関係会社) 関西電力㈱ (注2)	大阪市北区	489,320	電気事業	42.2 (6.0)	当社の配電工事及び送電線工事等の大口発注先 (役員の兼任等) 兼任2名

(注) 1 持ち分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。

2 有価証券報告書を提出している。

3 議決権の所有(被所有)割合の()内は、間接所有(間接被所有)割合を内数で示している。

4 平成21年3月にC E F白馬ウインドファーム㈱及びC E F白滝山ウインドファーム㈱を子会社化し、新たに連結対象とした。

5 外貨については、次の略号で表示している。

US\$...米ドル

PES0...フィリピン・ペソ

RM...マレーシア・リングギット

HK\$...香港ドル

TB....タイ・バーツ

DONG...ベトナム・ドン

RP...インドネシア・ルピア

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)
9,200

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
6,715	39.5	19.3	7,739,065

(注) 1 従業員数は就業人員である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

提出会社に労働組合が在り、きんでん労働組合と称し、昭和21年6月29日に結成され、平成21年3月31日現在の組合員数は5,826名であり、結成以来円満に推移しており特記すべき事項はない。

連結子会社においては、平成20年12月31日現在、ワサ・エレクトリカル・サービス・インクの就業人員全員(320名)が、IBEW Local Union 1186に加盟しているが、特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

- (注) 1 記載金額には消費税等は含まれていない。
2 百万円未満の端数を切捨てて表示している。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、期前半は原油や原材料価格の高騰の影響などにより企業収益は伸び悩んだ。また、秋以降は米国に端を発した世界的な金融危機の影響から株価は下落し、急激な円高によって輸出産業が大きな打撃を受けるなど深刻な景気後退をよぎなくされた。

このような景況下、当社グループの連結業績は、売上高は4,944億7千3百万円（前年同期比6.6%減）となった。利益については、経常利益は259億3千9百万円（前年同期比12.6%増）と7期連続の増益となった。また、当期純利益は、投資有価証券評価損が43億9千4百万円生じたこともあり91億1千2百万円（前年同期比19.5%減）となった。

事業の種類別セグメント

〔設備工事業〕 設備工事業（建設事業）においては、民間工事は改正建築基準法施行の影響はほぼ収束したものの、受注競争は激しく、加えて、景気の急速な変動を受けて設備投資の抑制が生じた。公共工事も引き続き低調に推移し、受注環境は厳しい状況となった。

このような景況下、当社グループは、利益の確保・向上を第一に置いて、きめの細かい営業活動を積極果敢に展開するとともに、原価の低減、採算性の向上に努めた結果、以下の業績をあげることができた。

受注工事高は、4,974億9千6百万円（前年同期比1.8%増加、提出会社個別ベース）となり、完成工事高は、4,944億7千3百万円（前年同期比6.6%減少、連結ベース）、営業利益は、251億5千6百万円（前年同期比11.9%増加、連結ベース）となった。

所在地別セグメント

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメントの記載を省略した。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、166億5百万円減少（前連結会計年度は137億5千2百万円増加）し、当連結会計年度末における資金の残高は、499億9千5百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、未成工事支出金の増加、法人税等の支払いなどによる資金の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益の計上、未成工事受入金の増加などにより、資金は27億6千5百万円増加（前連結会計年度は220億3千4百万円増加）した。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、定期預金の払戻、投資有価証券の売却などによる資金の増加要因があったものの、有形固定資産の取得、投資有価証券の取得などにより、資金は57億1千8百万円減少（前連結会計年度は4億1千万円増加）した。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、短期借入金の減少、株式配当金の支払いなどにより、資金は122億3千9百万円減少（前連結会計年度は84億4千6百万円減少）した。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める設備工事業(建設事業)では生産実績を定義することが困難であり、設備工事業(建設事業)においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐわない。

また、当社グループにおいては、設備工事業(建設事業)以外では受注生産形態をとっていない。よって、受注及び販売の状況については可能な限り「1 業績等の概要」における事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載している。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

設備工事業(建設事業)における受注工事高及び施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事種別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (百万円)	
第94期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	配電工事	9,009	71,563	80,573	71,725	8,847	47.2	4,174	71,641
	一般電気工事	183,029	291,420	474,449	279,040	195,409	22.5	43,939	277,737
	情報通信工事	11,290	66,296	77,587	65,928	11,659	27.8	3,244	65,883
	環境関連工事	22,156	32,216	54,373	33,803	20,570	22.5	4,621	31,106
	電力その他工事	51,181	27,036	78,218	26,825	51,393	65.5	33,658	35,675
	計	276,668	488,533	765,202	477,322	287,880	31.1	89,638	482,043
第95期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	配電工事	8,847	75,139	83,987	72,307	11,679	34.8	4,062	72,195
	一般電気工事	195,409	299,127	494,537	260,661	233,876	29.4	68,741	285,463
	情報通信工事	11,659	64,342	76,002	63,445	12,556	46.5	5,841	66,043
	環境関連工事	20,570	32,863	53,433	32,072	21,361	20.1	4,287	31,739
	電力その他工事	51,393	26,023	77,416	25,025	52,390	78.1	40,893	32,260
	計	287,880	497,496	785,376	453,512	331,864	37.3	123,827	487,701

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
2 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。
3 当期施工高は(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致する。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争並びに関西電力株式会社とのネットワーク工事請負契約によるものに大別される。

期別	特命		競争		請負契約		計	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
第94期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	158,965	32.5	259,712	53.2	69,855	14.3	488,533	100
第95期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	177,466	35.7	251,076	50.4	68,954	13.9	497,496	100

(3) 完成工事高

期別	得意先	完成工事高	
		(百万円)	(%)
第94期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	関西電力株式会社	76,056	15.9
	官公庁	14,887	3.1
	一般民間会社	386,378	81.0
	計	477,322	100
第95期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	関西電力株式会社	77,004	17.0
	官公庁	6,901	1.5
	一般民間会社	369,606	81.5
	計	453,512	100

(注) 第94期及び第95期の完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先は、関西電力株式会社である。

○第94期完成工事のうち5億円以上の主なもの

注文者	工事名	工事場所
C E F南あわじウィンドファーム(株)	C E F南あわじウィンドファーム建設工事	兵庫県
大成建設(株)	(仮称)汐留 - 2プロジェクト新築電気設備工事 〔当社・新生テクノス・サンワコムシスエンジニアリング共同企業体〕	東京都
前田建設工業(株)・大成建設(株)共同企業体	勝どき六丁目地区第一種市街地再開発事業(南棟・駐車場棟)電気設備工事他	東京都
ケニア発電(株)(KenGen)	S O N D U / M I R I U送変電新設工事	ケニア
関西電力(株)	浜寺地区管路新設工事ならびに除却工事	大阪府

○第95期完成工事のうち5億円以上の主なもの

注文者	工事名	工事場所
本田技研工業(株)	ホンダ小川新工場建設事業施設計画電気工事	埼玉県
(株)竹中工務店	(仮称)イオンモール草津SC新築に伴う電気設備工事	滋賀県
(株)大林組	O S Sプロジェクトガラス工場(コーニングジャパン)新築電気設備工事	大阪府
(株)大阪市開発公社	船場センタービル受配電設備改修工事	大阪府
大成建設(株)	マレーシアジマ石炭火力発電所変電設備工事	マレーシア

(4) 手持工事高(平成21年3月31日現在)

得意先	手持工事高	
	(百万円)	(%)
関西電力株式会社	14,269	4.3
官公庁	13,613	4.1
一般民間会社	303,981	91.6
計	331,864	100

○手持工事のうち5億円以上の主なもの

注文者	工事名	工事場所	完成予定年月
鹿島建設(株)	(仮称)豊洲3-1街区ビル計画新築電気設備工事	東京都	平成22年9月
(株)竹中工務店	横浜ダイヤビルディング建設工事(ポートサイドA-3街区第2期業務棟)	神奈川県	平成21年12月
清水建設(株)	シャープ堺液晶工場1期新築電気設備工事	大阪府	平成21年10月
関西電力(株)	敷津臨海線新設工事(管路第2工区)	大阪府	平成21年7月
日本赤十字社	和歌山医療センター新棟建設及び既存棟改修工事(電気) 〔当社・浅海電気共同企業体〕	和歌山県	平成24年7月
TAMOUH INVESTMENTS LLC	アブダビ・リーム島第1期第1区インフラ開発工事	アラブ首長国連邦	平成22年1月

3 【対処すべき課題】

今後の見通しについては、世界的な金融危機による世界経済の減速に加え、株式市場の低迷及び急激な円高などによる企業収益の悪化、個人消費の低迷など一段と厳しい状況が予想される。

建設業界も、設備投資意欲の減退が懸念され、受注競争をさらに激化させて採算性が悪化することにより、一層厳しさを増すものと予測されている。

このような状況の中で、当社グループは工事量並びに利益の確保を最重要課題に位置づけ、建設市場の変化やお得意様のニーズに対して、受注・技術・施工部門相互の密接な連携による営業活動を活発に展開していく所存である。加えて、あらゆる業務の見直しを行い、改善に改善を重ねることにより、生産性の向上を図ることを徹底するとともに、人材の獲得・育成を推し進め、強固な事業基盤と強靱な経営体質を築く所存である。

(会社の支配に関する基本方針)

当社は、企業価値の向上を図っていくことが最重要課題であると考えている。また、当社取締役会の同意を得ることなく行われる当社株式の大量買付け行為については、その受入れの可否は最終的には株主の皆様のご判断に委ねるべきものであると認識しているが、明らかに株主共同の利益を害するような会社買収に対しては対抗していく所存である。

4 【事業等のリスク】

現在、当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経済状況

当社グループの営業収入のうち、重要な部分を占める電気設備工事の需要は、当社グループが受注している地域及び各国の経済状況の影響を受ける。

民間工事の価格競争

受注における最大の要素が価格となっており、熾烈な価格競争が行われている。建設需要が低迷・縮小を続けた場合、価格競争がより一層熾烈化し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになる。

資材費の高騰

鉄鋼、銅などの価格を含め、予想以上の急激な資材価格の高騰は、工事の採算性を低下させることもあり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになる。

政府、自治体等官公庁の方針による建設投資抑制

政府、自治体等の建設投資抑制方針に基づき、官公庁からの発注工事が減少し、当社グループもその影響を受けている。今後、さらに建設投資を抑制する方針が出され、発注量が現在の水準を大幅に下回ると、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになる。

電力会社の設備投資抑制

当社グループは、大口得意先である関西電力株式会社から配電工事・電力工事等を受注して施工を行っている。そのために施工員、工事用車両、機械器具、事業所等を保有しており固定的に費用が生じている。今後、さらに電力設備投資の抑制が進み、発注量と施工体制のバランスが大きく崩れた場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになる。

海外における経済情勢、法令・規則等の変更

当社グループは、海外のインフラ設備を中心とする海外工事にも積極的に進出している。海外工事においては、当該国の経済情勢の変化や法令・規則等に変更があった場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになる。

(2) 得意先の倒産等による不良債権の発生

当社グループは、得意先と契約を締結して、契約条項に基づいて工事を施工し、入金を受けている。与信管理を強化しているが、得意先に倒産等があった場合、不良債権が発生することが予想され、不良債権の額によっては、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになる。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6 【研究開発活動】

当社グループにおいては、社会並びに顧客の複雑化、多様化するニーズに対応するとともに、安全、高品質、効率的施工の実現のために、工法・工具の改善から新技術の研究まで幅広い技術・技能の研究開発活動を行っている。

当連結会計年度における研究開発費は514百万円であった。また、当社の研究開発は、京都研究所をはじめ、技術本部CSサービス部・プラントエンジニアリング部、電力本部ネットワーク工事部・電力工事部、情報通信エンジニアリング本部情報通信工事部・情報通信システム部に研究開発の部署を置き、研究開発活動に取り組んでいる。特に、電力関係については関西電力株式会社の支援・協力のもと研究開発活動を進めている。

当連結会計年度における当社の研究開発活動の主な結果は、次のとおりである。

(1) 「高圧ケーブル用絶縁体カッター」の開発

高圧ケーブル被覆下内部の絶縁体は非常に厚くて硬いため、接続処理のためのはぎ取り作業を安全かつ均一な品質で仕上げるにはかなりの熟練と労力を要する。当社はこの高圧ケーブル被覆下内部の絶縁体を安全・確実・迅速にはぎ取る、高圧ケーブル用絶縁体カッターを開発した。同工具を使えば1相あたり約2分と、従来の手作業に比べ約1/7の所要時間で作業を完了できる。高圧ケーブル用絶縁体カッターには対象ケーブルの末端処理の仕様にあわせて「段むき用」と「鉛筆削り用」の2種類があり、いずれも狭いスペースでの作業を前提とした小型軽量化と握りやすさに徹し、作業能率の向上を図っている

また、平成18年に当社が開発した被覆むきカッター「EMケーブルシースカッター」と併用すれば、被覆むきから末端処理までの全工程について時間短縮が可能になる。

今後当社は、両工具の使用を推し進め一般電気工事施工現場における作業環境改善をさらに進めていくとともに、将来的には広く電気設備工事施工現場の安全及び品質向上を図り、一般販売も検討していく予定である。

(2) 「A & A BEMS」の機能向上

BEMS(ビル・エネルギー・マネジメント・システム)とは、一般的に建築物における中央監視設備・自動制御設備及びエネルギー管理装置までを含めたシステムの呼称であるが、当社は平成13年に、開発済みのA & Aシステム(ビルオートメーションシステム)とFACIAS(設備監視制御システム)等と連携して建物のエネルギー管理及び設備保全管理を行う「A & A BEMS」システムを開発した。最近特に、地球環境問題を背景に建築物における省エネルギーの重要性が高まり、BEMSのエネルギー管理機能による室内環境とエネルギー使用の効率化が注目されている。

当社は平成13年より納入実績を重ね、新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の補助金事業「住宅・建築物高効率エネルギーシステム導入促進事業 - BEMS導入促進事業」を活用し、中央監視・自動制御設備、計測計量装置、エネルギー管理装置、インバータによる制御などを導入することにより、お客様の省エネルギー対策を支援している。

今回「A & A BEMS」の機能向上により、グラフ表示の多様化やデータ抽出機能が充実し、室内環境やエネルギー使用状況をより詳細に把握できるようになった。今後も当社は「A & A BEMS」のエネルギー管理機能を有効活用し、低炭素社会づくりに向けた省エネルギー対策の立案と検証、さらには建築物の新築、改修における省エネルギー化を支援していく。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたって、一定の会計基準の範囲内で見積りや仮定を用いているため、実際の結果と異なる可能性がある。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

(資産の部)

流動資産は、未成工事支出金やその他のたな卸資産などが増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等の売掛債権や有価証券などが減少したことにより、前連結会計年度末と比べ67億1千4百万円減少し、3,125億9千9百万円となった。固定資産は、投資有価証券などが減少したものの、建設仮勘定などが増加したことにより、前連結会計年度末と比べ31億2千8百万円増加し、1,999億6千1百万円となった。この結果、総資産は前連結会計年度末と比べ35億8千5百万円減少し、5,125億6千1百万円となった。

(負債の部)

流動負債は、支払手形・工事未払金等や工事損失引当金などが減少したものの、未成工事受入金などが増加したことにより、前連結会計年度末と比べ22億4千5百万円増加し、1,946億9千5百万円となった。固定負債は、退職給付引当金などが増加したものの、繰延税金負債などが減少したことにより、前連結会計年度末と比べ12億2千3百万円減少し、173億5千3百万円となった。この結果、負債は前連結会計年度末と比べ10億2千2百万円増加し、2,120億4千8百万円となった。

(純資産の部)

純資産は、利益剰余金などの増加があったが、その他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末と比べ46億7百万円減少し、3,005億1千3百万円となった。なお、自己資本比率は前連結会計年度末から0.4ポイント低下し、58.6%となった。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの売上高は、前連結会計年度に比べ351億6千1百万円減少し、4,944億7千3百万円となった。主な減少要因は、当社における大型工事の工期延長と、当期受注・当期完成工事が減少したことである。

経常利益は、前連結会計年度に比べ28億9千6百万円増加し、259億3千9百万円となった。主な増加要因は、当期受注・当期完成工事の採算性の向上や、施工ロスが減少したことなどにより、工事利益率が向上したことによるものである。

以上の結果に、特別損益、税金費用等を加減した結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ22億1百万円減少し、91億1千2百万円となった。当期純利益が減少した主な要因は、金融危機の影響で投資有価証券評価損が43億9千4百万円発生したことなどによるものである。

(4) 経営者の問題意識と今後の方針について

会社の経営の基本方針として、当社は、「電力会社から受注した配電工事を施工し電力の安定供給の一翼を担うという、電気工事の公共性に鑑み設立された会社である」、との創業時の社会的意義を基盤に置くとともに、絶えず変化する社会において、常に未来を志向した企業家精神の発揮により、優れた設備とサービスの創造に努め、社会への貢献と「エネルギー」「環境」「情報」を三本柱とする総合設備工事会社としての事業の発展を、当社グループとして目指している。

中長期的な会社の経営戦略として、当社グループは、激動の建設業界において発展成長していくために、当社グループの生産拠点は現場である、との原点に立って、持てる強みをさらに強くし、弱みは克服して、足元を固めて強固な事業基盤を築き上げていくとともに、「顧客満足創造企業」の具現化を目指している。

その重点経営目標として

お客さま満足創造によるお客さまとの信頼関係のさらなる向上

進化し続ける強靱な企業体質の構築

ものづくりを支えるひとづくりの継続

を掲げて、次の経営課題に取り組み、会社改革に挑戦し続けていく。

事業基盤の強化

人材の獲得・育成・配置

経営体質の見直し・強化

第3 【設備の状況】

- (注) 1 記載金額には消費税等は含まれていない。
2 百万円未満の端数を切捨てて表示している。

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）で当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は50億円余であり、このうち主なものは、当社建物の新築・改修並びに工事用車両及び機械・工具の購入等である。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所 (所在地)	帳簿価額(百万円)								従業員数 (人)
	建物	構築物	車両運搬具	機械装置	工具器具 備品	土地		合計	
						面積(m ²)	金額		
本店 (大阪市北区)	7,524	161	56	22	433	195,374.53	14,414	22,612	867
東京本社 (東京都千代田区)	4,211	32	9	0	223	8,127.41	8,311	12,789	253
中央支店 (大阪市北区)	3,033	64	1,247	58	125	(2,890) 52,535.02	5,868	10,398	934
京都支店 (京都市下京区)	2,224	33	542	10	74	(975) 49,632.47	3,549	6,435	564
神戸支店 (神戸市中央区)	2,323	56	617	16	59	(411) 53,840.30	7,521	10,595	614
姫路支店 (兵庫県姫路市)	1,372	40	386	5	53	57,466.60	4,210	6,070	518
奈良支店 (奈良県奈良市)	943	27	328	7	29	(373) 22,527.17	1,089	2,426	320
和歌山支店 (和歌山県和歌山市)	1,733	63	401	5	35	41,523.55	3,872	6,113	406
滋賀支店 (滋賀県草津市)	1,229	36	382	8	43	35,271.08	2,638	4,339	418
大阪支社 (大阪市北区)	1,743	24	12	26	31	5,858.03	1,214	3,053	364
東京支社 (東京都品川区)	826	10	12	0	43	10,659.86	1,448	2,340	539
中部支社 (名古屋市中村区)	739	22	21	-	50	5,184.09	216	1,050	263
中国支社 (広島市西区)	300	14	12	0	28	(359) 9,706.73	564	921	175
九州支社 (福岡市中央区)	75	1	8	-	10	3,624.82	204	300	129
北海道支社 (札幌市中央区)	28	0	3	0	2	1,260.20	64	99	62
東北支社 (仙台市青葉区)	24	1	2	-	2	2,487.07	63	93	85
四国支社 (香川県高松市)	381	5	8	0	35	8,450.00	577	1,009	96
横浜支社 (横浜市西区)	296	1	0	1	9	798.24	85	394	108
計	29,014	599	4,054	164	1,294	(5,009) 564,327.18	55,915	91,043	6,715

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	帳簿価額(百万円)								従業員数 (人)
	建物	構築物	車両運搬具	機械装置	工具器具 備品	土地		合計	
						面積(m ²)	金額		
近電商事(株) (大阪市浪速区)	1,308	55	629	23	19	24,574.54	820	2,857	50
近電設備(株) (東京都品川区)	-	-	-	-	1	-	-	1	52
近電名古屋サービス(株) (名古屋市中村区)	20	-	6	-	1	74.13	6	34	44
(株)メックス (大阪市東成区)	2	-	0	-	1	-	-	4	94
(株)メックス奈良 (奈良県奈良市)	-	-	-	-	0	-	-	0	13
きんでん西日本サービス(株) (広島市西区)	-	-	0	-	0	-	-	0	34
きんでんサービス(株) (大阪市浪速区)	1	0	8	-	8	-	-	18	150
きんでん京滋サービス(株) (京都市南区)	-	-	9	-	2	-	-	11	49
きんでん兵庫サービス(株) (神戸市長田区)	0	-	2	-	3	-	-	6	77
(株)アレフネット (大阪市北区)	-	-	-	-	4	-	-	4	32
(株)プレミネット (大阪市北区)	-	-	-	-	0	-	-	0	3
リサイクルアース(株) (大阪府高石市)	0	0	0	1	0	-	-	2	16
(株)西原衛生工業所 (東京都港区)	735	49	12	0	37	4,776.36	209	1,046	474
西原工事(株) (東京都大田区)	-	-	0	0	0	-	-	1	64
共和工業(株) (名古屋市東区)	0	0	0	-	1	-	-	2	13
(株)エスタナイン (東京都渋谷区)	-	-	0	-	0	-	-	0	7
C E F 白馬ウインドファーム(株) (和歌山県日高郡)	-	-	-	-	-	-	-	-	1
C E F 白滝山ウインドファーム(株) (山口県下関市)	-	-	5	-	0	-	-	5	1
計	2,068	105	677	27	83	29,425.03	1,036	3,999	1,174

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	帳簿価額(百万円)								従業員数 (人)
	建物	構築物	車両運搬具	機械装置	工具器具 備品	土地		合計	
						面積(m ²)	金額		
ユー・エス・キンデン・ コーポレーション (米国ハワイ州)	8	-	-	-	-	1,841.30	20	29	0
ワサ・エレクトリカル・ サービス・インク (米国ハワイ州)	74	-	103	126	11	5,547.30	51	367	320
キンデン・パシフィック・ コーポレーション (米国グアム)	-	-	11	-	1	-	-	13	42
近電国際有限公司 (中国香港)	-	-	-	-	5	-	-	5	25
キンデン・ベトナム カンパニー・リミテッド (ベトナム)	0	-	9	-	14	-	-	24	357
キンデン・フィルス・ コーポレーション (フィリピン)	-	-	10	-	4	-	-	14	124
キンデンコウ (タイランド)・カンパニー・ リミテッド (タイ)	-	-	17	-	25	-	-	43	260
ピー・ティー・キンデン・ インドネシア (インドネシア)	-	-	4	0	27	-	-	32	183
計	83	-	157	127	89	7,388.60	72	531	1,311

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定は含まない。
2 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しており、土地の面積欄中()内は賃借中のもので外書きで示している。
3 事業所別土地の主な内訳

会社名	事業所	所在地	面積(m ²)	金額 (百万円)	備考
株式会社 きんでん	本店	大阪市北区	9,747.45	2,360	本店他
		兵庫県西宮市	19,061.17	2,144	教育研修施設、研究開発施設他
		奈良県北葛城郡	4,381.08	945	社宅
		大阪府高槻市	3,305.08	1,963	社員寮
		京都府木津川市	4,962.95	752	研究開発施設
		千葉県印西市	19,675.32	2,774	教育研修施設他
	東京本社	東京都千代田区	1,954.94	6,458	東京本社
		東京都板橋区	1,540.93	572	社員寮

4 リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	事業所	設備の内容	数量 (セット)	リース期間 (年)	年間 リース料 (百万円)	備考
株式会社 きんでん	本店	業務用サーバー	1	4	25	

3 【設備の新設、除却等の計画】

経営の合理化、施工の機械化などに伴い、事業所の改修、機械設備などの更新及び風力発電施設の建設を推進しつつあり、その計画を示せば次のとおりである。

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備計画は、グループ全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整することを原則としている。

なお、施工能力等に重大な影響を与えるような固定資産の売却、撤去等はない。

(1) 重要な設備の新設等

区分	予算額 (百万円)	既払額 (百万円)	今後の所要額 (百万円)	備考
土地、建物・構築物				
事務所用 倉庫・車庫用	2,477	127	2,350	
その他	1,649	450	1,199	
計	4,126	577	3,549	
機械設備				
機械装置	3,472		3,472	
車両運搬具	1,245		1,245	
工具器具	287		287	
計	5,004		5,004	
計	9,130	577	8,553	

(注) 1 土地、建物・構築物の計画で、土地取得は予算額600百万円・9,800㎡（事務所用、倉庫・車庫用）である。

2 当連結会計年度末現在における設備の拡充更新に伴う今後の所要資金は8,553百万円（土地建物関係3,549百万円及び機械設備関係5,004百万円）であり、自己資金及び国庫補助金でまかなう予定である。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	266,065,080	266,065,080	大阪証券取引所 市場第一部 東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株 である。
計	266,065,080	266,065,080		

(注) 昭和19年8月26日設立時の現物出資額 2,360株 (建物・機械・工具：118千円)

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日(注)	2,596	266,065,080	1,500	26,411,487	1,499	29,657,255

(注) 転換社債の株式転換による増加である。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	55	31	161	308	1	9,530	10,087	
所有株式数(単元)	1	34,242	1,293	114,903	43,994	2	69,793	264,228	1,837,080
所有株式数の割合(%)	0.00	12.96	0.49	43.49	16.65	0.00	26.41	100.00	

(注) 1 自己株式18,758,544株は、「個人その他」に18,758単元及び「単元未満株式の状況」に544株を含めて記載している。

2 「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が881株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
関西電力株式会社	大阪市北区中之島3丁目6-16	88,905	33.41
関電不動産株式会社	大阪市北区中之島6丁目2-27	14,507	5.45
きんでん従業員持株会	大阪市北区本庄東2丁目3-41	9,726	3.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,332	3.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,970	3.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	7,879	2.96
神戸道雄	兵庫県宝塚市	2,220	0.83
メロンバンクエヌエーアズエージェントフォーイツクライアントメロンオムニバスユーエスペンション(常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108(東京都中央区日本橋兜町6-7)	2,052	0.77
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー(常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.(東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,948	0.73
ザバンクオブニューヨークトリティージャスデックアカウント(常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM(東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,783	0.67
計		145,325	54.62

(注) 1 千株未満の端数を切捨てて表示している。

2 当社は自己株式18,758千株(7.05%)を保有しているが、当該自己株式には議決権がないため、上記の大株主から除いている。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,758,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 245,470,000	245,470	同上
単元未満株式	普通株式 1,837,080		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	266,065,080		
総株主の議決権		245,470	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式544株、株式会社証券保管振替機構名義の株式881株がそれぞれ含まれている。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社きんでん	大阪市北区本庄東 2丁目3-41	18,758,000	0	18,758,000	7.05
計		18,758,000	0	18,758,000	7.05

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求に応じたことによる取得

区分	株式数(数)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	107,255	98,532,598
当期間における取得自己株式	11,364	9,256,311

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求)	14,352	12,552,020	1,020	803,300
保有自己株式数	18,758,544		18,768,888	

(注) 当期間における処理状況及び保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、安定配当の継続に加えて業績を考慮するという配当方針を基本としている。また、第93期から中間配当制度を導入し、期末配当と合わせて年2回の剰余金の配当を行うこととしており、これらの剰余金の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度の期末配当については、1株につき5円50銭の普通配当に業績等を勘案した特別配当2円を加えて7円50銭の配当を行うこととした。これにより、中間配当金5円50銭と合わせて、当事業年度の年間配当金は1株につき13円となった。

また、内部留保金については、経営体質の強化と総合設備工事会社としての今後の積極的な事業展開等に備える所存である。

なお、当社は「取締役会の決議をもって株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当をおこなうことができる」旨を定款に定めている。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成20年11月7日取締役会決議	1,360	5.5
平成21年6月25日株主総会決議	1,854	7.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	875	1,103	1,084	1,280	1,121
最低(円)	546	761	828	760	620

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	1,008	939	879	871	780	851
最低(円)	642	762	749	764	620	646

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役	吉本圭司	昭和16年9月13日生	平成11年6月 " 13年6月 " 15年6月 " 15年6月 " 19年6月	関西電力株式会社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役副社長 (平成19年6月 退任) 当社監査役 (平成19年6月 退任) 当社代表取締役会長(現)	(注)2	14
取締役社長	代表取締役	藤田訓彦	昭和21年11月14日生	昭和47年2月 平成12年6月 " 14年6月 " 15年6月 " 17年6月 " 19年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役専務取締役 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長(現)	(注)2	29
取締役副社長	代表取締役 電力本部・品質 安全環境部担当 営業担当 中央総括安全衛 生管理者	橋本倫行	昭和20年10月1日生	平成13年6月 " 15年6月 " 17年6月 " 19年6月 " 21年6月	関西電力株式会社取締役 同社常務取締役 (平成17年6月 退任) 当社専務取締役 当社取締役 専務執行役員 当社代表取締役副社長(現)	(注)2	21
取締役副社長	代表取締役 業務本部長 人事部担当	伊藤勝敏	昭和21年12月4日生	昭和46年1月 平成9年6月 " 13年6月 " 17年6月 " 19年6月 " 21年6月	当社入社 当社東京支社副支社長 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役 専務執行役員 当社代表取締役副社長(現)	(注)2	28
取締役副社長	代表取締役 技術本部・情報 通信エンジニア リング本部担当 京都研究所長 営業担当	大石忠彦	昭和19年1月6日生	昭和41年4月 平成13年6月 " 14年12月 " 15年6月 " 19年6月 " 20年6月 " 21年6月	当社入社 当社電力本部副本部長兼ネット ワーク工事部長 当社電力本部副本部長兼ネット ワーク工事部長兼電力エンジニア リング部長 当社取締役 当社取締役 常務執行役員 当社取締役 専務執行役員 当社代表取締役副社長(現)	(注)2	15
取締役	代表取締役 専務執行役員 東京本社代表 大阪営業本部・ 国際事業本部 担当	足高晴夫	昭和19年3月30日生	昭和42年4月 平成11年12月 " 12年6月 " 15年6月 " 19年6月 " 20年6月	当社入社 当社東京営業本部副本部長 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役 専務執行役員 当社代表取締役 専務執行役員 (現)	(注)2	20
取締役	専務執行役員 中部支社長	伊藤倅一	昭和21年11月7日生	昭和40年4月 平成13年6月 " 17年6月 " 19年6月 " 20年6月	当社入社 当社横浜支社長 当社取締役 当社取締役 常務執行役員 当社取締役 専務執行役員(現)	(注)2	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 東京営業本部 担当	川口 充 功	昭和24年11月17日生	昭和47年4月 平成13年6月 " 16年6月 " 19年6月 " 21年6月	当社入社 当社東京営業本部副本部長 当社取締役 当社取締役 常務執行役員 当社取締役 専務執行役員(現)	(注) 2	14
取締役	常務執行役員 秘書部・I R・ 広報部・人材開 発部担当	藤井 俊 男	昭和21年4月26日生	昭和45年4月 平成11年12月 " 14年3月 " 14年7月 " 15年6月 " 19年6月	当社入社 当社姫路支店長 当社業務サポート本部人事部長 当社人事部長 当社取締役 当社取締役 常務執行役員(現)	(注) 2	22
取締役	常務執行役員 購買本部長	木村 厚	昭和23年12月21日生	昭和46年4月 平成11年12月 " 14年7月 " 15年6月 " 19年6月	当社入社 当社秘書室長、広報チーム担当 当社秘書部長 当社取締役 当社取締役 常務執行役員(現)	(注) 2	16
取締役	常務執行役員 技術本部長 営業担当	田中 博 人	昭和23年11月16日生	昭和47年4月 平成13年6月 " 13年12月 " 14年7月 " 14年9月 " 15年9月 " 16年6月 " 17年6月 " 19年6月	当社入社 当社情報通信エンジニアリング本 部広域情報通信部長 当社情報通信エンジニアリング本 部情報通信工事部長 当社情報通信エンジニアリング本 部副本部長兼情報通信工事部長 当社情報通信エンジニアリング本 部副本部長兼情報通信工事部長、 設備エンジニアリング本部プラ ントエンジニアリング部長 当社情報通信エンジニアリング本 部副本部長、技術本部副本部長 当社技術本部副本部長兼プラント エンジニアリング部長 当社取締役 当社取締役 常務執行役員(現)	(注) 2	17
取締役	常務執行役員 国際事業本部長	川越 英 二	昭和24年12月26日生	平成11年6月 " 14年6月 " 16年6月 " 19年6月	関西電力株式会社人材活性化室附 株式会社関西テック出向 同社支配人能力開発センター所長 (平成16年6月 退職) 当社監査役(常勤) (平成19年6月 退任) 当社取締役 常務執行役員(現)	(注) 2	16
取締役	常務執行役員 東京支社長	前田 幸 一	昭和26年12月6日生	昭和49年4月 平成9年12月 " 13年12月 " 19年6月 " 20年6月	当社入社 当社東京支社第一工事部長 当社東京支社副支社長 当社執行役員東京支社長 当社取締役 常務執行役員(現)	(注) 2	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 東京本社代表 補佐 営業担当	塩田 鉄	昭和24年9月13日生	平成12年12月 " 15年6月 " 12年12月 " 14年6月 " 19年6月 " 21年6月	関西電力株式会社グループ経営推進室附堺LNG株式会社社外向 同社支配人秘書室附堺LNG株式会社社外向 (平成19年6月退職) 堺LNG株式会社代表取締役常務取締役 堺LNG株式会社代表取締役社長 (平成19年6月退任) 当社監査役(常勤) (平成21年6月退任) 当社取締役 常務執行役員(現)	(注)2	10
取締役	常務執行役員 電力本部長	久下利広	昭和24年6月10日生	昭和48年4月 平成11年7月 " 15年6月 " 17年6月 " 19年6月 " 21年6月	当社入社 当社電力本部ネットワーク工務部副部長 当社電力本部ネットワーク工務部長 当社中央支店長 当社執行役員 中央支店長 当社取締役 常務執行役員(現)	(注)2	5
取締役	常務執行役員 大阪支社長	浦島澄男	昭和24年8月8日生	昭和48年4月 平成12年9月 " 15年9月 " 19年6月 " 21年6月	当社入社 当社大阪支社第一工務部長 当社大阪支社副支社長 当社執行役員 大阪支社長 当社取締役 常務執行役員(現)	(注)2	10
取締役		藤島正純	昭和23年9月22日生	昭和47年4月 平成13年6月 " 16年6月 " 19年6月 " 21年6月 " 21年6月	当社入社 当社東京支社副支社長 当社九州支社長 当社執行役員 九州支社長 当社取締役(現) 株式会社西原衛生工業所代表取締役社長(現)	(注)2	7
常任監査役	常勤	若山直嗣	昭和20年8月15日生	昭和43年4月 平成10年9月 " 11年6月 " 14年6月 " 18年6月	当社入社 当社業務本部経理部長 当社取締役 当社常務取締役 (平成18年6月退任) 当社常任監査役(常勤)(現)	(注)3	35
常任監査役	常勤	田辺征四郎	昭和19年7月22日生	昭和43年4月 平成10年12月 " 12年6月 " 15年6月 " 19年6月 " 20年6月	当社入社 当社国際事業本部副本部長兼海外工務統轄支社長 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役 専務執行役員 (平成20年6月退任) 当社常任監査役(常勤)(現)	(注)3	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	小林 賢治	昭和29年2月16日生	平成13年6月	関西電力株式会社お客さま本部エンジニアリンググループチーフマネジャー	(注)3	0
				" 15年6月	同社お客さま本部エンジニアリンググループチーフマネジャー、お客さま本部法人営業部技術営業グループチーフマネジャー		
				" 16年6月	同社支配人姫路支店長		
				" 18年6月	同社支配人お客さま本部法人営業部長		
				" 19年6月	同社執行役員お客さま本部副本部長(エネルギー営業部門統括) (平成21年6月 退任)		
				" 21年6月	当社監査役(常勤)(現)		
監査役		齊藤 紀彦	昭和21年2月11日生	平成13年6月	関西電力株式会社取締役	(注)3	0
				" 15年6月	同社常務取締役		
				" 17年6月	同社代表取締役副社長(現)		
				" 19年6月	当社監査役(現)		
監査役		吉田 護	昭和22年3月30日生	平成13年6月	関西電力株式会社支配人経理室長	(注)3	0
				" 15年6月	同社取締役		
				" 17年6月	同社常務取締役 (平成19年6月 退任)		
				" 19年6月	同社常任監査役(現)		
				" 19年6月	当社監査役(現)		
計							342

- (注) 1 監査役 小林賢治、齊藤紀彦、吉田 護は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 3 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 当社は執行役員制度を導入しており、平成21年6月26日現在の取締役以外の執行役員は次のとおりである。
(常務執行役員)
東京営業本部長 前田栄孝、大阪営業本部長 岸田義彦、電力本部副本部長 大西良雄、和歌山支店長 崎山良蔵、東北支社長 西川義倫。
(執行役員)
情報通信エンジニアリング本部長 榎野 泰、経営企画部担当兼業務本部業務支援システム部長 三瀬幸綱、業務本部経理部長 宮地雄一、購買本部大阪購買部長兼東京購買部長 佐竹育造、中央支店長 高瀬 均、京都支店長 鬼本 寛、神戸支店長 工藤 洋、姫路支店長 高谷 孝、奈良支店長 田中 要、滋賀支店長 岩田敏明、中国支店長 井手弘澄、九州支社長 福山幸男、北海道支社長 岡竹俊和、四国支社長 疋田光雄、横浜支社長 森本正岳。
- 5 千株未満の端数を切捨てて表示している。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は業務執行の強化・迅速化・適正化と事業環境の変動に柔軟に対応するためにはコーポレート・ガバナンスの強化が重要な経営課題であると認識しており、次の2つを重点施策として、コーポレート・ガバナンスの更なる強化に努めている。

ア) 事業内容の透明性の向上

ディスクロージャーの速報性・正確性・質の向上を図るとともに、株主・投資家の皆様に対する説明責任を継続的に果たすことにより、経営改革の進展につなげていく。

イ) 法令遵守(コンプライアンス)の強化徹底

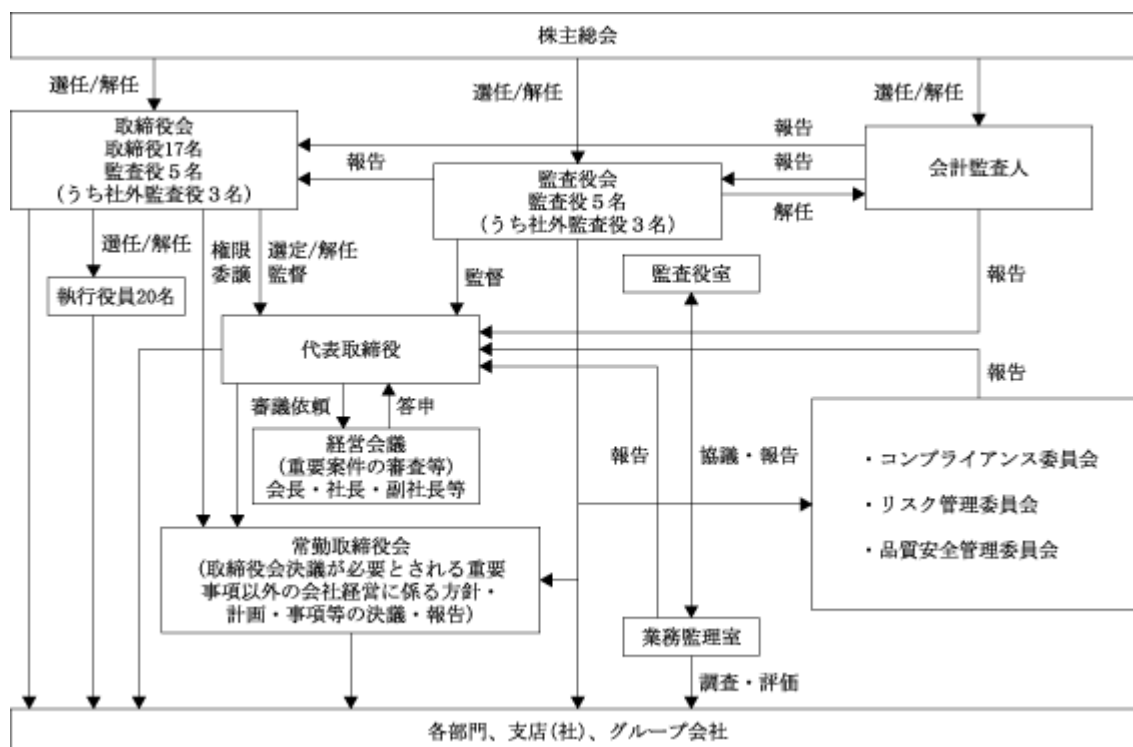
法令・定款を遵守することは当然のこと、不正や反社会的な企業行動をとらないという姿勢を堅持し、健全な利益の増大を追求する。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

ア) 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用している。

(内部統制システムの概念図)



会社法で定める株主総会、取締役会のほかに、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるため、経営会議(会長・社長・副社長等で構成)、常勤取締役会、幹部会、コンプライアンス委員会(会長・社長・副社長・監査役代表で構成)、リスク管理委員会を設置している。

常勤取締役会(月2回開催、常勤の取締役で構成され常勤の監査役も出席)は、会社法の定めにより取締役会の決議が必要とされる重要事項以外の会社経営全般にわたる方針、計画の樹立及び経営活動の具体的な推進について、取締役会から権限の委譲を受け、効率的な会社運営に努めている。また、意思決定の迅速化、業務執行の監督機能の強化を図るとともに、特定の業務の責任者が業務執行に専念できる体制として、平成19年6月27日開催の第93回定時株主総会終結の時から執行役員制度を導入している。

イ) 内部統制システムの整備の状況

会社法の規定に従い、平成18年5月15日開催の取締役会において、「取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」「取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制」「損失の危険の管理に関する規程その他の体制」等を中心とした内部統制の基本方針を策定した。

ウ) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、業務監理室(4名)において、定期的な業務監査(業務プロセスの適正、経営の効率化)や特命事項の監査を行いつつ、監査役監査及び会計監査と相互に意思疎通を図っている。

監査役監査については、5名の監査役で構成する監査役会が定めた方針等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類を閲覧するなどの方法により、取締役の職務執行を監視している。また、監査役及び監査役会の職務を補佐するために監査役室(5名)を設置し、効率的な監査活動の実現に努めている。

エ) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、前田雅行、池尻省三の2名であり、大阪監査法人に所属している。他に補助者として、公認会計士5名、会計士補1名及び試験合格者1名が監査業務に携わっている。また、期末監査に偏らないよう月次決算書など適正な情報の提供を行い、正確な監査を受けている。

オ) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は選任していない。5名の監査役のうち社外監査役は3名であるが、そのうち2名は、当社の配電工事及び送電線工事(電力その他工事)等の得意先である関西電力株式会社の役員(取締役1名、監査役1名)が当社監査役を兼務している。また、同社は平成21年3月末日現在で当社の総株主の議決権数の42.2%を所有(直接所有36.2%、間接所有6.0%)しており、同社は当社のその他の関係会社にあたる。

カ) 取締役の定数

当社は取締役3名以上を置く旨定款に定めている。

キ) 取締役の選解任の決議要件

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めている。

ク) 株主総会決議事項を取締役会において決議することができることとした事項

自己の株式の取得

自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応し、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役の決議をもって、市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めている。

中間配当

株主の剰余金配当の機会を充実させるため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、毎年9月30日を基準日とする株主又は登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めている。

ケ) 株主総会の特別決議要件

株主総会を円滑に運営するために、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理規程を制定するとともに、リスク管理委員会を設置して、各々の担当分野において、リスクの発生予防、発生時の損失の回避・低減を図るための体制を整備している。

役員報酬の内容

第95期（平成21年3月期）における当社の取締役に対する報酬は、769百万円であり、監査役に対する報酬は113百万円（社外監査役に対する報酬額41百万円を含む）である。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			42	
連結子会社				
計			42	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は定めていないが、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、大阪監査法人により監査を受けている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3 31,819	3 34,318
受取手形・完成工事未収入金等	133,665	130,602
有価証券	35,000	16,000
未成工事支出金等	103,652	-
未成工事支出金	-	106,302
その他のたな卸資産	1 -	1 11,818
繰延税金資産	9,608	9,022
その他	10,200	10,258
貸倒引当金	4,632	5,723
流動資産合計	319,314	312,599
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	82,391	82,826
機械・運搬具	18,633	18,412
工具器具・備品	10,219	10,374
土地	55,699	56,896
建設仮勘定	2	20,436
減価償却累計額	72,267	73,590
有形固定資産合計	94,679	115,355
無形固定資産		
	2,060	1,770
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 76,492	2, 3 57,484
前払年金費用	779	961
繰延税金資産	406	5,076
その他	3 26,126	3 23,320
貸倒引当金	3,712	4,006
投資その他の資産合計	100,093	82,835
固定資産合計	196,833	199,961
資産合計	516,147	512,561

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	80,905	76,583
短期借入金	21,945	18,224
未払法人税等	10,184	8,536
未成工事受入金	48,760	62,908
工事損失引当金	5,936	1,434
完成工事補償引当金	661	356
役員賞与引当金	250	223
その他	23,803	26,427
流動負債合計	192,449	194,695
固定負債		
長期借入金	793	-
繰延税金負債	3,152	290
退職給付引当金	14,074	16,011
役員退職慰労引当金	301	217
その他	254	833
固定負債合計	18,576	17,353
負債合計	211,026	212,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,411	26,411
資本剰余金	29,847	29,848
利益剰余金	248,929	254,826
自己株式	15,709	15,796
株主資本合計	289,479	295,290
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,251	5,965
繰延ヘッジ損益	145	11
為替換算調整勘定	10	992
評価・換算差額等合計	15,095	4,984
少数株主持分	546	238
純資産合計	305,121	300,513
負債純資産合計	516,147	512,561

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
完成工事高	529,635	494,473
完成工事原価	1, 3 464,935	1, 3 422,414
完成工事総利益	64,699	72,058
販売費及び一般管理費	2, 3 42,219	2, 3 46,902
営業利益	22,479	25,156
営業外収益		
受取利息	465	534
受取配当金	954	1,007
不動産賃貸料	335	338
受取保険金	357	178
その他	479	492
営業外収益合計	2,592	2,550
営業外費用		
支払利息	612	491
持分法による投資損失	73	24
貸倒引当金繰入額	69	324
為替差損	612	479
その他	662	447
営業外費用合計	2,029	1,767
経常利益	23,042	25,939
特別利益		
前期損益修正益	4 14	4 0
固定資産売却益	5 497	5 62
投資有価証券売却益	524	161
特別利益合計	1,036	223
特別損失		
固定資産売却損	6 142	6 52
固定資産除却損	130	170
減損損失	7 31	7 30
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券評価損	1,359	4,394
会員権評価損	50	18
特別損失合計	1,714	4,666
税金等調整前当期純利益	22,364	21,496
法人税、住民税及び事業税	14,361	13,315
法人税等調整額	3,370	755
法人税等合計	10,991	12,560
少数株主利益又は少数株主損失()	58	176
当期純利益	11,314	9,112

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	26,411	26,411
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26,411	26,411
資本剰余金		
前期末残高	29,847	29,847
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	29,847	29,848
利益剰余金		
前期末残高	240,832	248,929
当期変動額		
剰余金の配当	3,217	3,215
当期純利益	11,314	9,112
当期変動額合計	8,097	5,897
当期末残高	248,929	254,826
自己株式		
前期末残高	15,586	15,709
当期変動額		
自己株式の取得	128	98
自己株式の処分	4	12
当期変動額合計	123	86
当期末残高	15,709	15,796
株主資本合計		
前期末残高	281,504	289,479
当期変動額		
剰余金の配当	3,217	3,215
当期純利益	11,314	9,112
自己株式の取得	128	98
自己株式の処分	5	12
当期変動額合計	7,974	5,811
当期末残高	289,479	295,290

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	32,192	15,251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,941	9,285
当期変動額合計	16,941	9,285
当期末残高	15,251	5,965
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146	157
当期変動額合計	146	157
当期末残高	145	11
為替換算調整勘定		
前期末残高	0	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	982
当期変動額合計	9	982
当期末残高	10	992
評価・換算差額等合計		
前期末残高	32,192	15,095
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,097	10,110
当期変動額合計	17,097	10,110
当期末残高	15,095	4,984
少数株主持分		
前期末残高	181	546
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	364	308
当期変動額合計	364	308
当期末残高	546	238
純資産合計		
前期末残高	313,878	305,121
当期変動額		
剰余金の配当	3,217	3,215
当期純利益	11,314	9,112
自己株式の取得	128	98
自己株式の処分	5	12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,732	10,418
当期変動額合計	8,757	4,607
当期末残高	305,121	300,513

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,364	21,496
減価償却費	4,955	5,299
減損損失	31	30
のれん償却額	190	147
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,229	4,823
工事損失引当金の増減額（ は減少）	3,414	4,502
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,390	1,947
受取利息及び受取配当金	1,419	1,542
支払利息	612	491
為替差損益（ は益）	347	570
持分法による投資損益（ は益）	73	24
投資有価証券評価損益（ は益）	1,359	4,394
会員権評価損	50	18
有形固定資産売却損益（ は益）	355	10
有形固定資産除却損	130	170
投資有価証券売却損益（ は益）	523	161
売上債権の増減額（ は増加）	17,663	3,130
未成工事支出金等の増減額（ は増加）	9,753	-
未成工事支出金の増減額（ は増加）	-	26,774
その他のたな卸資産の増減額（ は増加）	-	9,010
前払年金費用の増減額（ は増加）	568	181
仕入債務の増減額（ は減少）	16,392	3,624
未成工事受入金の増減額（ は減少）	12,593	18,898
その他	583	1,140
小計	31,128	16,779
利息及び配当金の受取額	1,426	1,555
利息の支払額	612	491
法人税等の支払額	9,908	15,078
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,034	2,765

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	125	2,731
定期預金の払戻による収入	688	5,737
有価証券の取得による支出	2,014	-
有価証券の売却による収入	2,014	-
有形固定資産の取得による支出	3,661	5,786
有形固定資産の売却による収入	751	247
投資有価証券の取得による支出	2,727	5,000
投資有価証券の売却による収入	5,616	4,057
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 301	² 19
貸付けによる支出	38	52
貸付金の回収による収入	282	48
その他	74	2,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	410	5,718
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	375	7,395
長期借入れによる収入	-	759
長期借入金の返済による支出	3,847	2,278
社債の償還による支出	880	-
自己株式の取得による支出	128	98
自己株式の売却による収入	5	12
配当金の支払額	3,217	3,215
少数株主への配当金の支払額	2	3
その他	-	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,446	12,239
現金及び現金同等物に係る換算差額	245	1,412
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	13,752	16,605
現金及び現金同等物の期首残高	52,848	66,601
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 66,601	¹ 49,995

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社（24社）を連結している。</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。</p> <p>なお、株式取得により、株式会社西原衛生工業所を子会社化し、同社の子会社である西原工事株式会社、共和工業株式会社及び株式会社エスタインとともに、当連結会計年度より連結子会社とした。</p> <p>また、非連結子会社であった日本リパテック株式会社は、平成20年1月25日に会社の清算手続きが終了したため子会社でなくなった。</p>	<p>すべての子会社（26社）を連結している。</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。</p> <p>なお、C E F白馬ウインドファーム株式会社及びC E F白滝山ウインドファーム株式会社については、議決権の全てを取得したことにより、当連結会計年度より連結子会社とした。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社（7社）のうち、次の関連会社4社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>持分法適用の関連会社名</p> <p>株式会社近貨 阪急鉄工株式会社 シュネデルエレクトリックエンジニアリング株式会社 ピンタイ・キンデン・コーポレーション・バハッド</p> <p>持分法非適用の関連会社名</p> <p>吉田施設整備S P C株式会社 おおたかの森P F I株式会社 株式会社サンユー</p> <p>上記の持分法非適用の関連会社3社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>なお、持分法非適用の非連結子会社であった日本リパテック株式会社は、平成20年1月25日に会社の清算手続きが終了したため子会社でなくなった。</p> <p>また、持分法非適用の関連会社であったヌサンタラ・エクスプロレイション・アンド・プロダクション・センディリアン・バハッドは保有するすべての株式を売却したことにより関連会社でなくなった。</p>	<p>関連会社（7社）のうち、次の関連会社4社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>持分法適用の関連会社名</p> <p>株式会社近貨 阪急鉄工株式会社 シュネデルエレクトリックエンジニアリング株式会社 ピンタイ・キンデン・コーポレーション・バハッド</p> <p>持分法非適用の関連会社名</p> <p>吉田施設整備S P C株式会社 おおたかの森P F I株式会社 株式会社サンユー</p> <p>上記の持分法非適用の関連会社3社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>なお、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、ユー・エス・キンデン・コーポレーション、ワサ・エレクトリカル・サービス・インク、キンデン・パシフィック・コーポレーション、近電国際有限公司、キンデン・ベトナム・カンパニー・リミテッド、キンデンコウ(タイランド)・カンパニー・リミテッド、キンデン・フィルス・コーポレーション、ピー・ティー・キンデン・インドネシアの決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>上記以外の連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	<p>連結子会社のうち、ユー・エス・キンデン・コーポレーション、ワサ・エレクトリカル・サービス・インク、キンデン・パシフィック・コーポレーション、近電国際有限公司、キンデン・ベトナム・カンパニー・リミテッド、キンデンコウ(タイランド)・カンパニー・リミテッド、キンデン・フィルス・コーポレーション、ピー・ティー・キンデン・インドネシア、C E F 白馬ウインドファーム株式会社、C E F 白滝山ウインドファーム株式会社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>上記以外の連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品等 主として移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左 その他のたな卸資産(材料貯蔵品、商品) 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。 これにより当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,285百万円減少している。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主に定額法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 3年～7年 (会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ198百万円減少している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>なお、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっている。この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ222百万円減少している。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主に定額法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 3年～7年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高のうち瑕疵担保責任のある完成工事高に対し、将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年又は5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から償却処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社(13社)は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退任慰労金内規に基づき計算した当連結会計年度末要支給額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年又は5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から償却処理している。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）にて償却処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については通常の売買取引に準じた会計処理によっている。	
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップについては特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ及び金利キャップ</p> <p>ヘッジ対象 原材料輸入による外貨建買入債務、外貨建予定取引及び借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引に関する権限規定及び取引範囲等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等に相当する額の会計処理は税抜き方式によっている。</p> <p>完成工事高の計上基準</p> <p>当社及び国内連結子会社は工事完成基準によっており、在外連結子会社は工事進行基準によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>完成工事高の計上基準 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっている。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却することとしている。ただし、金額が僅少なものについては、発生した会計期間の費用として処理している。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。 (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において「現金預金」に含めて表示していた内国法人の発行する譲渡性預金は、連結財務諸表規則ガイドラインが改正されたことに伴い、当連結会計年度から「有価証券」に含めて表示している。なお、内国法人の発行する譲渡性預金の当連結会計年度末残高は35,000百万円、前連結会計年度末残高は26,000百万円である。</p> <p>前連結会計年度において「受取手形」(当連結会計年度12,661百万円)、「完成工事未収入金等」(当連結会計年度121,004百万円)として区分して掲記していたものは、当連結会計年度から「受取手形・完成工事未収入金等」に統合して表示することとした。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「長期貸付金」(当連結会計年度250百万円)は、資産の総額の100分の1以下であるため、当連結会計年度から投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>前連結会計年度において「支払手形」(当連結会計年度9,439百万円)、「工事未払金等」(当連結会計年度71,465百万円)として区分して掲記していたものは、当連結会計年度から「支払手形・工事未払金等」に統合して表示することとした。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた営業外収益の「有価証券利息」(当連結会計年度253百万円)は、当連結会計年度から営業外収益の「受取利息」に含めて表示することとした。</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度において区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金」は74百万円である。</p> <p>前連結会計年度において「固定資産売却却損」として掲記していたものは、当連結会計年度から「固定資産売却却損」と「固定資産除却損」に区分して表示することとした。なお、前連結会計年度の「固定資産売却却損」には、「固定資産売却却損」66百万円及び「固定資産除却損」87百万円が含まれている。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「未成工事支出金等」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「未成工事支出金」「その他のたな卸資産」に区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の「未成工事支出金等」には、「未成工事支出金」100,743百万円及び「その他のたな卸資産」2,908百万円が含まれている。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において「有形固定資産売却損益(益：)」として掲記していたものは、当連結会計年度から「有形固定資産売却損益(益：)」と「有形固定資産除却損」に区分して表示することとした。なお、前連結会計年度の「有形固定資産売却損益(益：)」には、「有形固定資産売却損益(益：)」1,189百万円及び「有形固定資産除却損」87百万円が含まれている。</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他資産の増減額(増加：)」(当連結会計年度 2,497百万円)、「未払消費税等の増減額(減少：)」(当連結会計年度1,381百万円)及び「その他負債の増減額(減少：)」(当連結会計年度531百万円)として掲記していたものは、それぞれ重要性が低いため、当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未成工事支出金等の増減額(は増加)」として掲記していたものは、当連結会計年度から「未成工事支出金の増減額(は増加)」と「その他のたな卸資産の増減額(は増加)」として区分して表示することとした。なお、前連結会計年度の「未成工事支出金等の増減額(は増加)」には、「未成工事支出金の増減額(は増加)」10,186百万円及び「その他のたな卸資産の増減額(は増加)」432百万円が含まれている。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																												
1		<p>その他のたな卸資産の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td>11,741百万円</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,818百万円</td> </tr> </table>	材料貯蔵品	11,741百万円	商品	77百万円	合計	11,818百万円																						
材料貯蔵品	11,741百万円																													
商品	77百万円																													
合計	11,818百万円																													
2	<p>関連会社の株式 このうち関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>2,102百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	2,102百万円	<p>関連会社の株式 このうち関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>1,942百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,942百万円																								
投資有価証券(株式)	2,102百万円																													
投資有価証券(株式)	1,942百万円																													
3	<p>担保に供している資産 下記の資産は短期借入金(長期借入金からの振替分を含む)1,539百万円及び長期借入金520百万円の担保に供している。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>461百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産・その他 (長期預金)</td> <td>410百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>871百万円</td> </tr> </table> <p>下記の資産は当社受注工事の契約保証の担保に供している。</p> <table> <tr> <td>現金預金(定期預金)</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>下記の資産はPFI事業を営む当社出資会社の借入金の担保に供している。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産・その他 (長期貸付金)</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>76百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	461百万円	投資その他の資産・その他 (長期預金)	410百万円	合計	871百万円	現金預金(定期預金)	0百万円	投資有価証券(株式)	22百万円	投資その他の資産・その他 (長期貸付金)	54百万円	合計	76百万円	<p>担保に供している資産 下記の資産は短期借入金(長期借入金からの振替分を含む)558百万円の担保に供している。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>393百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産・その他 (長期預金)</td> <td>410百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>803百万円</td> </tr> </table> <p>下記の資産は当社受注工事の契約保証の担保に供している。</p> <table> <tr> <td>現金預金(定期預金)</td> <td>6百万円</td> </tr> </table> <p>下記の資産はPFI事業を営む当社出資会社の借入金の担保に供している。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産・その他 (長期貸付金)</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>76百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	393百万円	投資その他の資産・その他 (長期預金)	410百万円	合計	803百万円	現金預金(定期預金)	6百万円	投資有価証券(株式)	22百万円	投資その他の資産・その他 (長期貸付金)	54百万円	合計	76百万円
投資有価証券(株式)	461百万円																													
投資その他の資産・その他 (長期預金)	410百万円																													
合計	871百万円																													
現金預金(定期預金)	0百万円																													
投資有価証券(株式)	22百万円																													
投資その他の資産・その他 (長期貸付金)	54百万円																													
合計	76百万円																													
投資有価証券(株式)	393百万円																													
投資その他の資産・その他 (長期預金)	410百万円																													
合計	803百万円																													
現金預金(定期預金)	6百万円																													
投資有価証券(株式)	22百万円																													
投資その他の資産・その他 (長期貸付金)	54百万円																													
合計	76百万円																													
4	<p>保証債務 連結会社以外の会社について、債務保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>CEF白馬ウィンドファーム(株)</td> <td>2,294百万円</td> </tr> <tr> <td>CEF伊豆熱川ウィンドファーム(株)</td> <td>1,719百万円</td> </tr> <tr> <td>BAN-BANテレビ(株)他</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,045百万円</td> </tr> </table>	CEF白馬ウィンドファーム(株)	2,294百万円	CEF伊豆熱川ウィンドファーム(株)	1,719百万円	BAN-BANテレビ(株)他	32百万円	合計	4,045百万円	<p>保証債務 連結会社以外の会社について、債務保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>BAN-BANテレビ(株)</td> <td>20百万円</td> </tr> </table>	BAN-BANテレビ(株)	20百万円																		
CEF白馬ウィンドファーム(株)	2,294百万円																													
CEF伊豆熱川ウィンドファーム(株)	1,719百万円																													
BAN-BANテレビ(株)他	32百万円																													
合計	4,045百万円																													
BAN-BANテレビ(株)	20百万円																													
5	<p>手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高</p> <p>1,406百万円</p>	<p>手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高</p> <p>562百万円</p>																												

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																															
1		<p>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が完成工事原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">2,285百万円</p>																															
2	<p>販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">17,390百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,351百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,388百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	17,390百万円	退職給付費用	1,351百万円	貸倒引当金繰入額	1,388百万円	<p>販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">17,646百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,475百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,408百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	17,646百万円	退職給付費用	1,475百万円	貸倒引当金繰入額	6,408百万円																			
従業員給料手当	17,390百万円																																
退職給付費用	1,351百万円																																
貸倒引当金繰入額	1,388百万円																																
従業員給料手当	17,646百万円																																
退職給付費用	1,475百万円																																
貸倒引当金繰入額	6,408百万円																																
3	<p>研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、496百万円である。</p>	<p>研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、514百万円である。</p>																															
4	<p>前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>関係会社整理損失戻入額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>償却済債権取立額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table>	関係会社整理損失戻入額	10百万円	償却済債権取立額	3百万円	合計	14百万円	<p>前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>償却済債権取立額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	償却済債権取立額	0百万円																							
関係会社整理損失戻入額	10百万円																																
償却済債権取立額	3百万円																																
合計	14百万円																																
償却済債権取立額	0百万円																																
5	<p>固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">420百万円</td> </tr> <tr> <td>会員権</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">497百万円</td> </tr> </table>	建物	0百万円	機械・運搬具・工具器具・備品	3百万円	土地	420百万円	会員権	73百万円	合計	497百万円	<p>固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>会員権</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> </table>	建物・構築物	0百万円	機械・運搬具	4百万円	工具器具・備品	0百万円	土地	42百万円	会員権	13百万円	合計	62百万円									
建物	0百万円																																
機械・運搬具・工具器具・備品	3百万円																																
土地	420百万円																																
会員権	73百万円																																
合計	497百万円																																
建物・構築物	0百万円																																
機械・運搬具	4百万円																																
工具器具・備品	0百万円																																
土地	42百万円																																
会員権	13百万円																																
合計	62百万円																																
6	<p>固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>会員権</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> </table>	建物・構築物	51百万円	機械・運搬具	39百万円	工具器具・備品	0百万円	土地	50百万円	会員権	0百万円	合計	142百万円	<p>固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>会員権</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> </table>	機械・運搬具	41百万円	工具器具・備品	0百万円	土地	9百万円	会員権	1百万円	合計	52百万円									
建物・構築物	51百万円																																
機械・運搬具	39百万円																																
工具器具・備品	0百万円																																
土地	50百万円																																
会員権	0百万円																																
合計	142百万円																																
機械・運搬具	41百万円																																
工具器具・備品	0百万円																																
土地	9百万円																																
会員権	1百万円																																
合計	52百万円																																
7	<p>減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>地域</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>近畿圏 3件</td> <td>土地</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>東北 2件</td> <td>土地</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>中部 1件</td> <td>土地</td> <td>17</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準として支店(社)毎に、遊休資産については個別にグルーピングし、減損損失の判定を行った。</p> <p>継続的な地価の下落により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(31百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、いずれも正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を控除した額により評価している。</p>	用途	地域	種類	金額 (百万円)	遊休資産	近畿圏 3件	土地	7	東北 2件	土地	5	中部 1件	土地	17	<p>減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>地域</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">遊休資産</td> <td>近畿圏 3件</td> <td>土地</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>東北 2件</td> <td>土地</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>中部 1件</td> <td>土地</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>関東圏 171件</td> <td>電話加入権</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準として支店(社)毎に、遊休資産については個別にグルーピングし、減損損失の判定を行った。</p> <p>土地については、継続的な地価の下落により、また、電話加入権については、遊休資産としたことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(30百万円)として特別損失に計上した。</p>	用途	地域	種類	金額 (百万円)	遊休資産	近畿圏 3件	土地	9	東北 2件	土地	4	中部 1件	土地	5	関東圏 171件	電話加入権	11
用途	地域	種類	金額 (百万円)																														
遊休資産	近畿圏 3件	土地	7																														
	東北 2件	土地	5																														
	中部 1件	土地	17																														
用途	地域	種類	金額 (百万円)																														
遊休資産	近畿圏 3件	土地	9																														
	東北 2件	土地	4																														
	中部 1件	土地	5																														
	関東圏 171件	電話加入権	11																														

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		なお、当該遊休資産の回収可能価額は、いずれも正味売却価額により測定しており、土地については、主に不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を控除した額により評価している。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式数				
普通株式(千株)	266,065	-	-	266,065
合計	266,065	-	-	266,065
自己株式				
普通株式(千株)	18,550	120	5	18,665
合計	18,550	120	5	18,665

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加120千株は、単元未満株式の買取によるものである。
普通株式の自己株式の株式数の減少5千株は、単元未満株式の買増請求によるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,856百万円	7.5円	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月5日 取締役会	普通株式	1,360百万円	5.5円	平成19年9月30日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,855百万円	利益剰余金	7.5円	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式数				
普通株式(千株)	266,065	-	-	266,065
合計	266,065	-	-	266,065
自己株式				
普通株式(千株)	18,665	107	14	18,758
合計	18,665	107	14	18,758

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加107千株は、単元未満株式の買取によるものである。
普通株式の自己株式の株式数の減少14千株は、単元未満株式の買増請求によるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年 6月26日 定時株主総会	普通株式	1,855百万円	7.5円	平成20年 3月31日	平成20年 6月27日
平成20年11月 7日 取締役会	普通株式	1,360百万円	5.5円	平成20年 9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年 6月25日 定時株主総会	普通株式	1,854百万円	利益剰余金	7.5円	平成21年 3月31日	平成21年 6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																										
1	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>31,819百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>218百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する譲渡性預金(有価証券)</td> <td>35,000百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>66,601百万円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	31,819百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	218百万円	取得日から3か月以内に償還期限の到来する譲渡性預金(有価証券)	35,000百万円	現金及び現金同等物	66,601百万円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>34,318百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>322百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する譲渡性預金(有価証券)</td> <td>16,000百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>49,995百万円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	34,318百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	322百万円	取得日から3か月以内に償還期限の到来する譲渡性預金(有価証券)	16,000百万円	現金及び現金同等物	49,995百万円																										
現金預金勘定	31,819百万円																																											
預入期間が3か月を超える定期預金	218百万円																																											
取得日から3か月以内に償還期限の到来する譲渡性預金(有価証券)	35,000百万円																																											
現金及び現金同等物	66,601百万円																																											
現金預金勘定	34,318百万円																																											
預入期間が3か月を超える定期預金	322百万円																																											
取得日から3か月以内に償還期限の到来する譲渡性預金(有価証券)	16,000百万円																																											
現金及び現金同等物	49,995百万円																																											
2	<p>株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社西原衛生工業所を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の取得価額と当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>28,085百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>6,653百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>568百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>26,655百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>4,984百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>307百万円</td> </tr> <tr> <td>当該会社株式の取得価額</td> <td>3,361百万円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td>3,059百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：当該会社取得のための支出</td> <td>301百万円</td> </tr> </table>	流動資産	28,085百万円	固定資産	6,653百万円	のれん	568百万円	流動負債	26,655百万円	固定負債	4,984百万円	少数株主持分	307百万円	当該会社株式の取得価額	3,361百万円	当該会社の現金及び現金同等物	3,059百万円	差引：当該会社取得のための支出	301百万円	<p>株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにC E F 白馬ウインドファーム株式会社及びC E F 白滝山ウインドファーム株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の取得価額と当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。</p> <p>(1) C E F 白馬ウインドファーム株式会社</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>5,911百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>5,959百万円</td> </tr> <tr> <td>当該会社株式の取得価額</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：当該会社取得のための支出</td> <td>9百万円</td> </tr> </table> <p>(2) C E F 白滝山ウインドファーム株式会社</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>13,956百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>13,971百万円</td> </tr> <tr> <td>当該会社株式の取得価額</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：当該会社取得のための支出</td> <td>9百万円</td> </tr> </table>	流動資産	58百万円	固定資産	5,911百万円	流動負債	5,959百万円	当該会社株式の取得価額	10百万円	当該会社の現金及び現金同等物	0百万円	差引：当該会社取得のための支出	9百万円	流動資産	24百万円	固定資産	13,956百万円	流動負債	13,971百万円	当該会社株式の取得価額	10百万円	当該会社の現金及び現金同等物	0百万円	差引：当該会社取得のための支出	9百万円
流動資産	28,085百万円																																											
固定資産	6,653百万円																																											
のれん	568百万円																																											
流動負債	26,655百万円																																											
固定負債	4,984百万円																																											
少数株主持分	307百万円																																											
当該会社株式の取得価額	3,361百万円																																											
当該会社の現金及び現金同等物	3,059百万円																																											
差引：当該会社取得のための支出	301百万円																																											
流動資産	58百万円																																											
固定資産	5,911百万円																																											
流動負債	5,959百万円																																											
当該会社株式の取得価額	10百万円																																											
当該会社の現金及び現金同等物	0百万円																																											
差引：当該会社取得のための支出	9百万円																																											
流動資産	24百万円																																											
固定資産	13,956百万円																																											
流動負債	13,971百万円																																											
当該会社株式の取得価額	10百万円																																											
当該会社の現金及び現金同等物	0百万円																																											
差引：当該会社取得のための支出	9百万円																																											

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両運搬具	289	143	146	車両運搬具	264	167	97
工具器具 ・備品	3,086	1,549	1,537	工具器具 ・備品	1,021	614	406
合計	3,376	1,692	1,683	合計	1,285	782	503
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 562百万円				1年内 237百万円			
1年超 1,121百万円				1年超 265百万円			
合計 1,683百万円				合計 503百万円			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
支払リース料、減価償却費相当額				支払リース料、減価償却費相当額			
支払リース料 721百万円				支払リース料 352百万円			
減価償却費相当額 721百万円				減価償却費相当額 352百万円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。				同左			

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの						
社債	499	510	10	499	505	5
小計	499	510	10	499	505	5
(2) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの						
社債	18,051	17,401	649	17,072	15,514	1,557
小計	18,051	17,401	649	17,072	15,514	1,557
合計	18,551	17,912	638	17,572	16,019	1,552

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	19,732	46,767	27,035	13,497	25,110	11,613
小計	19,732	46,767	27,035	13,497	25,110	11,613
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	6,395	4,953	1,441	10,444	9,096	1,347
小計	6,395	4,953	1,441	10,444	9,096	1,347
合計	26,127	51,721	25,593	23,941	34,207	10,265

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当連結会計年度において、1,359百万円(満期保有目的の債券で時価のある社債462百万円、その他有価証券で時価のある株式662百万円、時価のない株式234百万円)減損処理を行っている。なお、当該債券、株式の減損にあたっては「著しい下落」の判断基準を、「時価のある債券、株式については時価が、時価のない株式については1株当たり純資産額に保有株式数を乗じた額が取得原価の30%以上下落した場合」としている。	当連結会計年度において、4,394百万円(満期保有目的の債券で時価のある社債970百万円、その他有価証券で時価のある株式3,382百万円、時価のない株式41百万円)減損処理を行っている。なお、当該債券、株式の減損にあたっては「著しい下落」の判断基準を、「時価のある債券、株式については時価が、時価のない株式については1株当たり純資産額に保有株式数を乗じた額が取得原価の30%以上下落した場合」としている。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額 (百万円)	724	316
売却益の合計額 (百万円)	524	161
売却損の合計額 (百万円)	0	0

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1)満期保有目的の債券		
譲渡性預金 (百万円)	35,000	16,000
公募債以外の内国非上場債 (百万円)	220	20
(2)その他有価証券		
非上場株式 (百万円)	3,897	3,741

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種 類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 3年以内 (百万円)	3年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 3年以内 (百万円)	3年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
債券								
社債	2,201	13,071	3,498	-	4,004	8,559	4,500	528
その他	35,000	-	-	-	16,000	-	-	-
合計	37,201	13,071	3,498	-	20,004	8,559	4,500	528

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

為替予約、金利スワップ及び金利キャップを利用している。

(2) 取引に対する取組方針

為替、金利の変動リスクをヘッジすることとし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない。

(3) 取引の利用目的

為替予約は、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引の為替相場変動リスクの回避のために、金利スワップ及び金利キャップは、借入金の将来の金利上昇リスクを回避する目的で利用している。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.(5)重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約は、為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ及び金利キャップは、市場金利の変動によるリスクを有している。

なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断している。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引については、取引権限及び取引範囲等を定めた内部規定に基づき、管理・運用を行っている。

(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等

契約額等については、当該金額自体がデリバティブ取引によるリスク量を示すものではない。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引のみであるため、記載していない。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	250	250	3	3
	金利キャップ取引 買建	300	-	0	0
	合計	550	250	3	3

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いている。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1．取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

為替予約及び金利スワップを利用している。

(2) 取引に対する取組方針

為替、金利の変動リスクをヘッジすることとし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない。

(3) 取引の利用目的

為替予約は、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引の為替相場変動リスクの回避のために、金利スワップは、借入金の将来の金利上昇リスクを回避する目的で利用している。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.(5)重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約は、為替相場の変動によるリスクを、金利スワップは、市場金利の変動によるリスクを有している。

なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断している。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引については、取引権限及び取引範囲等を定めた内部規定に基づき、管理・運用を行っている。

(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等

契約額等については、当該金額自体がデリバティブ取引によるリスク量を示すものではない。

2．取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引のみであるため、記載していない。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	250	-	1	1

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>当連結会計年度末において、連結子会社のうち、1社について企業年金基金制度を、2社について適格退職年金制度を、16社について退職一時金制度を設けており、3社については退職金共済制度に加入している。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																				
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">104,068</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">75,560</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">28,508</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">15,213</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">13,294</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">779</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">14,074</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	イ 退職給付債務	104,068	ロ 年金資産	75,560	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	28,508	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	-	ホ 未認識数理計算上の差異	15,213	ヘ 未認識過去勤務債務	-	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	13,294	チ 前払年金費用	779	リ 退職給付引当金(ト-チ)	14,074	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">106,468</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">64,053</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">42,414</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">27,353</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">15,049</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">961</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">16,011</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	イ 退職給付債務	106,468	ロ 年金資産	64,053	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	42,414	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	-	ホ 未認識数理計算上の差異	27,353	ヘ 未認識過去勤務債務	10	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	15,049	チ 前払年金費用	961	リ 退職給付引当金(ト-チ)	16,011
イ 退職給付債務	104,068																																				
ロ 年金資産	75,560																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	28,508																																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	-																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	15,213																																				
ヘ 未認識過去勤務債務	-																																				
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	13,294																																				
チ 前払年金費用	779																																				
リ 退職給付引当金(ト-チ)	14,074																																				
イ 退職給付債務	106,468																																				
ロ 年金資産	64,053																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	42,414																																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	-																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	27,353																																				
ヘ 未認識過去勤務債務	10																																				
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	15,049																																				
チ 前払年金費用	961																																				
リ 退職給付引当金(ト-チ)	16,011																																				
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">3,680</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,053</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,861</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">869</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">3,741</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p>	イ 勤務費用(注)	3,680	ロ 利息費用	2,053	ハ 期待運用収益	2,861	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	-	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	869	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	-	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,741	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">3,359</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,968</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,563</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,522</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">4,287</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p>	イ 勤務費用(注)	3,359	ロ 利息費用	1,968	ハ 期待運用収益	2,563	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	-	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	1,522	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	-	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	4,287								
イ 勤務費用(注)	3,680																																				
ロ 利息費用	2,053																																				
ハ 期待運用収益	2,861																																				
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	-																																				
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	869																																				
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	-																																				
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,741																																				
イ 勤務費用(注)	3,359																																				
ロ 利息費用	1,968																																				
ハ 期待運用収益	2,563																																				
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	-																																				
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	1,522																																				
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	-																																				
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	4,287																																				
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">3.5%または1.2%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年または5年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によ り、翌連結会計年度から 費用処理することとして いる。)</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	3.5%または1.2%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	15年または5年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によ り、翌連結会計年度から 費用処理することとして いる。)	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">3.5%または1.2%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">1年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数にて償却処理して いる。)</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	同左	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	3.5%または1.2%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	同左	ホ 過去勤務債務の額の処理年数	1年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数にて償却処理して いる。)																		
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
ロ 割引率	2.0%																																				
ハ 期待運用収益率	3.5%または1.2%																																				
ニ 数理計算上の差異の処理年数	15年または5年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によ り、翌連結会計年度から 費用処理することとして いる。)																																				
イ 退職給付見込額の期間配分方法	同左																																				
ロ 割引率	2.0%																																				
ハ 期待運用収益率	3.5%または1.2%																																				
ニ 数理計算上の差異の処理年数	同左																																				
ホ 過去勤務債務の額の処理年数	1年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数にて償却処理して いる。)																																				

次へ

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
貸倒引当金 2,137	貸倒引当金 4,446
未払費用 3,609	未払費用 4,052
未払事業税 793	未払事業税 675
退職給付引当金 5,384	退職給付引当金 6,099
投資有価証券評価損 2,170	投資有価証券評価損 1,889
会員権評価損 778	会員権評価損 766
減損損失 695	減損損失 430
工事損失引当金 2,410	工事損失引当金 582
その他 3,308	その他 4,953
繰延税金資産小計 21,287	繰延税金資産小計 23,896
評価性引当額 3,101	評価性引当額 5,148
繰延税金資産合計 18,185	繰延税金資産合計 18,748
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 11,126	その他有価証券評価差額金 4,713
その他 196	その他 227
繰延税金負債合計 11,323	繰延税金負債合計 4,940
繰延税金資産の純額 6,862	繰延税金資産の純額 13,807
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)
法定実効税率 40.6	法定実効税率 40.6
(調整)	(調整)
永久に損金に算入されない項目 6.1	永久に損金に算入されない項目 6.3
永久に益金に算入されない項目 1.0	永久に益金に算入されない項目 0.7
評価性引当額の増加 2.6	評価性引当額の増加 8.5
その他 0.8	その他 3.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率 58.4

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

C E F 白馬ウインドファーム株式会社及びC E F 白滝山ウインドファーム株式会社については、平成21年3月に議決権の全てを取得したことにより、当連結会計年度より連結子会社とした。なお、重要性が乏しいため、企業結合等関係の記載を省略した。

[前△](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める設備工事業(建設事業)の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

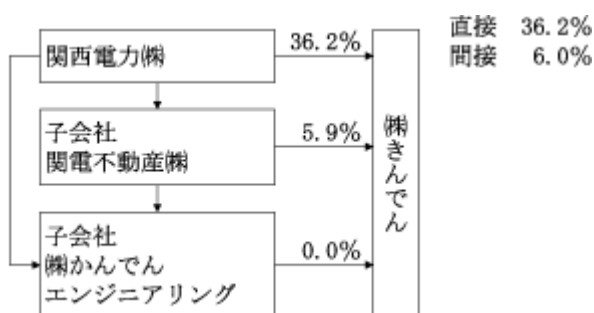
属性	会社名 (住所)	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容						
					役員の兼任等	事業上の関係					
その他の 関係会社	関西電力株 (大阪市 北区)	489,320	電気事業	直接 36.2% 間接 6.0% 〔図 1 参照〕	兼任 2人	配電工事及び 送電線工事等 の受注					
							取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
							営業取引	電気工事の 受注	76,056	完成工事 未収入金	11,065
										未成工事 受入金	1,288
								材料購入	14,808	工事未払金	1,256
営業取引以外の取引	材料売却等	28	未収入金	0							

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

電気工事の受注については、価格交渉のうえ、市場価格等を勘案し適正な価格により工事請負契約を締結している。

〔図—1〕



3. 議決権等の被所有割合は、平成20年3月31日現在の議決権を有する株式数に基づき算出している。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用している。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されている。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名 (所在地)	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係		
その他の 関係会社	関西電力㈱ (大阪市 北区)	489,320	電気事業	(被所有) 直接 間接 36.2% 6.0% 〔図 1 参照〕	配電工事及び送電線工事等の受注 役員の兼任		
		取引の内容			取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
		営業取引	電気工事の 受注	77,004	完成工事 未収入金	11,248	
					未成工事 受入金	1,202	
			材料購入	14,378	工事未払金	1,204	
営業取引以外の取引	材料売却等	25	未収入金	0			

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

電気工事の受注等については、価格交渉のうえ、市場価格等を勘案し適正な価格により工事請負契約を締結している。

3. 議決権等の被所有割合は、平成21年3月31日現在の議決権を有する株式数に基づき算出している。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等

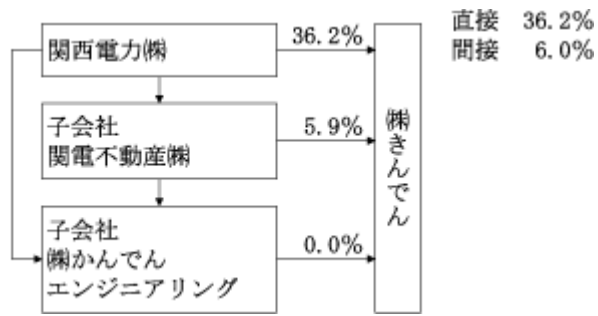
種類	会社等の名称 又は氏名 (所在地)	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係		
連結財務 諸表提出 会社のそ 他の関 係会社	関西電力㈱ (大阪市 北区)	489,320	電気事業	-	配電工事及び送電線工事等の受注		
		取引の内容			取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
		営業取引	電気工事の 受注等	99	完成工事 未収入金	20	
		営業取引以外の取引	材料売却等	0	未収入金	-	

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

電気工事の受注等については、価格交渉のうえ、市場価格等を勘案し適正な価格により決定している。

〔図一〕



3. 議決権等の被所有割合は、平成21年3月31日現在の議決権を有する株式数に基づき算出している。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,231.10円	1,214.18円
1株当たり当期純利益	45.73円	36.84円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益 (百万円)	11,314	9,112
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	11,314	9,112
普通株式の期中平均株式数 (千株)	247,437	247,350

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	305,121	300,513
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	546	238
(うち少数株主持分) (百万円)	(546)	(238)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	304,574	300,275
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	247,399	247,306

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	21,162	18,166	1.535	
1年以内に返済予定の長期借入金	783	58	3.146	
1年以内に返済予定のリース債務	-	296	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	793	-	-	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	620	-	平成22年～平成26年
その他有利子負債	-	-	-	
合計	22,739	19,141		

(注)1. 「平均利率」は、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していない。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務(百万円)	269	220	93	30

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	89,424	108,831	108,790	187,427
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	4,245	4,064	3,655	9,531
四半期純利益金額 (百万円)	2,201	1,825	1,719	3,365
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	8.90	7.38	6.95	13.61

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	20,045	18,007
受取手形	12,095	12,028
完成工事未収入金	102,483	104,777
有価証券	35,000	16,000
未成工事支出金	89,126	117,187
材料貯蔵品	2,327	11,414
繰延税金資産	9,369	8,734
その他	9,200	8,267
貸倒引当金	4,580	5,543
流動資産合計	275,069	290,873
固定資産		
有形固定資産		
建物	71,666	72,098
減価償却累計額	41,729	43,084
建物（純額）	29,937	29,014
構築物	5,014	5,028
減価償却累計額	4,337	4,429
構築物（純額）	676	599
機械及び装置	1,768	1,746
減価償却累計額	1,564	1,581
機械及び装置（純額）	204	164
車両運搬具	12,082	12,747
減価償却累計額	8,817	8,692
車両運搬具（純額）	3,264	4,054
工具器具・備品	9,376	9,633
減価償却累計額	8,229	8,338
工具器具・備品（純額）	1,147	1,294
土地	54,700	55,915
建設仮勘定	2	577
有形固定資産計	89,933	91,620
無形固定資産		
借地権	117	117
電話加入権	150	149
ソフトウェア	1,198	1,051
無形固定資産計	1,467	1,319

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 70,074	2 51,899
関係会社株式	2 7,506	2 6,855
長期貸付金	2 17	2 17
従業員に対する長期貸付金	17	12
関係会社長期貸付金	2 5,290	2 15,402
破産債権、更生債権等	2,038	497
長期前払費用	79	135
前払年金費用	779	961
長期預金	13,400	10,900
繰延税金資産	-	4,684
その他	6,923	8,703
貸倒引当金	4,297	7,985
投資その他の資産計	101,830	92,083
固定資産合計	193,231	185,023
資産合計	468,300	475,897
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,405	5,039
工事未払金	62,505	60,208
短期借入金	15,020	15,070
未払金	7,479	7,472
未払費用	8,417	9,451
未払法人税等	9,425	7,940
未成工事受入金	43,171	61,160
工事損失引当金	5,843	1,034
完成工事補償引当金	471	167
役員賞与引当金	135	127
その他	5,414	5,676
流動負債合計	162,289	173,347
固定負債		
繰延税金負債	2,787	-
退職給付引当金	12,797	14,813
その他	-	996
固定負債合計	15,584	15,809
負債合計	177,873	189,156

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,411	26,411
資本剰余金		
資本準備金	29,657	29,657
その他資本剰余金	190	191
資本剰余金合計	29,847	29,848
利益剰余金		
利益準備金	6,602	6,602
その他利益剰余金		
別途積立金	219,400	219,400
繰越利益剰余金	8,334	14,263
利益剰余金合計	234,337	240,266
自己株式	15,709	15,796
株主資本合計	274,887	280,729
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,687	6,009
繰延ヘッジ損益	147	1
評価・換算差額等合計	15,540	6,010
純資産合計	290,427	286,740
負債純資産合計	468,300	475,897

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
完成工事高	1 477,322	1 453,512
完成工事原価	2, 3 422,521	2 388,894
完成工事総利益	54,800	64,617
販売費及び一般管理費		
役員報酬	877	883
従業員給料手当	15,678	16,036
退職給付費用	1,252	1,441
法定福利費	2,186	2,258
福利厚生費	764	782
修繕維持費	1,323	1,143
事務用品費	1,086	984
通信交通費	2,094	2,071
動力用水光熱費	503	501
調査研究費	451	468
広告宣伝費	282	260
貸倒引当金繰入額	1,245	6,244
貸倒損失	20	309
交際費	1,616	1,650
寄付金	266	159
地代家賃	1,517	1,448
減価償却費	1,713	1,685
租税公課	1,109	1,104
保険料	275	283
雑費	2,082	1,932
販売費及び一般管理費合計	3 36,350	3 41,650
営業利益	18,449	22,967
営業外収益		
受取利息	228	193
有価証券利息	253	317
受取配当金	1 1,233	1 1,332
不動産賃貸料	263	267
受取保険金	354	172
雑収入	355	409
営業外収益合計	2,688	2,691
営業外費用		
支払利息	315	295
貸倒引当金繰入額	91	298
為替差損	608	622
雑支出	495	314
営業外費用合計	1,510	1,530
経常利益	19,626	24,128

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
前期損益修正益	4 14	4 0
固定資産売却益	5 494	5 55
投資有価証券売却益	6 524	6 161
特別利益合計	1,032	217
特別損失		
固定資産売却損	7 138	7 47
固定資産除却損	105	150
減損損失	8 31	8 19
投資有価証券売却損	9 0	9 0
投資有価証券評価損	1,323	3,220
関係会社株式評価損	-	403
会員権評価損	40	13
特別損失合計	1,639	3,854
税引前当期純利益	19,020	20,490
法人税、住民税及び事業税	12,823	11,669
法人税等調整額	3,322	323
法人税等合計	9,501	11,346
当期純利益	9,519	9,144

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		165,293	39.1	156,031	40.1
労務費		18,992	4.5	19,764	5.1
外注費		184,050	43.6	165,544	42.6
経費		54,186	12.8	47,553	12.2
(うち人件費)		(23,367)	(5.5)	(24,356)	(6.3)
計		422,521	100.0	388,894	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	26,411	26,411
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26,411	26,411
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	29,657	29,657
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,657	29,657
その他資本剰余金		
前期末残高	190	190
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	190	191
資本剰余金合計		
前期末残高	29,847	29,847
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	29,847	29,848
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,602	6,602
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,602	6,602
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	214,600	219,400
当期変動額		
別途積立金の積立	4,800	-
当期変動額合計	4,800	-
当期末残高	219,400	219,400
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,832	8,334
当期変動額		
剰余金の配当	3,217	3,215
別途積立金の積立	4,800	-
当期純利益	9,519	9,144
当期変動額合計	1,502	5,928
当期末残高	8,334	14,263

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	228,035	234,337
当期変動額		
剰余金の配当	3,217	3,215
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	9,519	9,144
当期変動額合計	6,302	5,928
当期末残高	234,337	240,266
自己株式		
前期末残高	15,586	15,709
当期変動額		
自己株式の取得	128	98
自己株式の処分	4	12
当期変動額合計	123	86
当期末残高	15,709	15,796
株主資本合計		
前期末残高	268,707	274,887
当期変動額		
剰余金の配当	3,217	3,215
当期純利益	9,519	9,144
自己株式の取得	128	98
自己株式の処分	5	12
当期変動額合計	6,179	5,842
当期末残高	274,887	280,729
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	32,191	15,687
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,504	9,678
当期変動額合計	16,504	9,678
当期末残高	15,687	6,009
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	148	148
当期変動額合計	148	148
当期末残高	147	1
評価・換算差額等合計		
前期末残高	32,192	15,540
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,652	9,529
当期変動額合計	16,652	9,529
当期末残高	15,540	6,010

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	300,900	290,427
当期変動額		
剰余金の配当	3,217	3,215
当期純利益	9,519	9,144
自己株式の取得	128	98
自己株式の処分	5	12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,652	9,529
当期変動額合計	10,472	3,687
当期末残高	290,427	286,740

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法	未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 移動平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。 これにより当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2,217百万円減少している。
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 3年～7年 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ169百万円減少している。 （追加情報） なお、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年	有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 3年～7年

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>度から5年間で均等償却する方法によっている。この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ205百万円減少している。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高のうち瑕疵担保責任のある完成工事高に対し、将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から償却処理している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6. 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっている。長期請負工事に係る収益の計上基準も工事完成基準を採用している。	同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	
8. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引範囲等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微である。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において「現金預金」に含めて表示していた内国法人の発行する譲渡性預金は、財務諸表等規則ガイドラインが改正されたことに伴い、当事業年度から「有価証券」に含めて表示している。なお、内国法人の発行する譲渡性預金の当事業年度末残高は35,000百万円、前事業年度末残高は26,000百万円である。</p> <p>前事業年度において区分掲記していた「短期貸付金」(当事業年度14百万円)、「前払費用」(当事業年度42百万円)及び「仮払金」(当事業年度3,183百万円)は、それぞれ資産の総額の100分の1以下であるため、当事業年度から流動資産の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>前事業年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「長期預金」は、資産の総額の100分の1を超えるため、当事業年度から区分掲記することとした。なお、前事業年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる「長期預金」は13,400百万円である。</p> <p>前事業年度において区分掲記していた「未払消費税等」(当事業年度3,255百万円)及び「預り金」(当事業年度1,910百万円)は、それぞれ負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、当事業年度から流動負債の「その他」に含めて表示することとした。</p>	

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度において区分掲記することとした。なお、前事業年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「受取保険金」は73百万円である。</p> <p>前事業年度において区分掲記していた営業外費用の「特別弔慰金」(当事業年度43百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度から営業外費用の「雑支出」に含めて表示することとした。</p> <p>前事業年度において「固定資産売却損」として掲記していたものは、当事業年度から「固定資産売却損」と「固定資産除却損」に区分して表示することとした。なお、前事業年度の「固定資産売却損」には、「固定資産売却損」56百万円及び「固定資産除却損」67百万円が含まれている。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1	このうち関係会社に対するものは次のとおりである。 完成工事未収入金 11,682百万円	このうち関係会社に対するものは次のとおりである。 完成工事未収入金 11,383百万円
2	担保に供している資産 下記の資産は当社受注工事の契約保証の担保に供している。 現金預金(定期預金) 0百万円 下記の資産はPFI事業を営む当社出資会社の借入金の担保に供している。 投資有価証券(株式) 16百万円 関係会社株式 6百万円 長期貸付金 54百万円 合計 76百万円	担保に供している資産 下記の資産は当社受注工事の契約保証の担保に供している。 現金預金(定期預金) 6百万円 下記の資産はPFI事業を営む当社出資会社の借入金の担保に供している。 投資有価証券(株式) 16百万円 関係会社株式 6百万円 長期貸付金 54百万円 合計 76百万円
3	保証債務 下記の関係会社等の銀行借入等について保証を行っている。 (株)西原衛生工業所 5,100百万円 CEF白馬ウィンドファーム(株) 2,294百万円 CEF伊豆熱川ウィンドファーム(株) 1,719百万円 ワサ・エレクトリカル・サービス・インク 1,563百万円 (15,600千US\$) 近電国際有限公司 342百万円 (4,720千S\$) キンデン・パシフィック・コーポレーション 206百万円 (2,058千US\$) (株)プレミネット 190百万円 ピー・ティー・キンデン・インドネシア 100百万円 (350,000千RP) (501千US\$) キンデン・フィルス・コーポレーション 40百万円 (403千US\$) キンデン・ベトナム・カンパニー・リミテッド 15百万円 (152千US\$) キンデンコウ(タイランド)・カンパニー・リミテッド 10百万円 (3,316千TB.) BAN-BANテレビ(株)他 32百万円 合計 11,613百万円 上記の保証債務のうち外貨建てのものは、決算日の為替相場(仲値)により円換算している。	保証債務 下記の関係会社等の銀行借入等について保証を行っている。 ワサ・エレクトリカル・サービス・インク 2,519百万円 (25,649千US\$) (株)西原衛生工業所 2,000百万円 近電国際有限公司 205百万円 (3,173千S\$) ピー・ティー・キンデン・インドネシア 95百万円 (775,000千RP) (685千US\$) 82百万円 キンデン・ベトナム・カンパニー・リミテッド (1,525,025千VND) (760千US\$) キンデン・フィルス・コーポレーション 5百万円 (52千US\$) BAN-BANテレビ(株) 20百万円 合計 4,928百万円 上記の保証債務のうち外貨建てのものは、決算日の為替相場(仲値)により円換算している。

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																												
1	関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。 完成工事高 99,671百万円 受取配当金 355百万円	関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。 完成工事高 94,014百万円 受取配当金 410百万円																												
2		期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が完成工事原価に含まれている。 2,217百万円																												
3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は492百万円である。	一般管理費に含まれる研究開発費の総額は508百万円である。																												
4	前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。 関係会社整理損失引当金戻入額 10百万円 償却済債権取立額 3百万円 合計 14百万円	前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。 償却済債権回収額 0百万円																												
5	固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 建物・機械・運搬具 0百万円 土地 420百万円 会員権 73百万円 合計 494百万円	固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 建物 0百万円 車両運搬具 1百万円 土地 42百万円 会員権 10百万円 合計 55百万円																												
6	投資有価証券売却益の内訳は、次のとおりである。 株式売却益 524百万円	投資有価証券売却益の内訳は、次のとおりである。 株式売却益 161百万円																												
7	固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。 建物・構築物 51百万円 車両運搬具 36百万円 土地 50百万円 合計 138百万円	固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。 車両運搬具 37百万円 工具器具・備品 0百万円 土地 9百万円 会員権 0百万円 合計 47百万円																												
8	減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>地域</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>近畿圏 3件</td> <td>土地</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>東北 2件</td> <td>土地</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>中部 1件</td> <td>土地</td> <td>17</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基準として支店(社)毎に、遊休資産については個別にグルーピングし、減損損失の判定を行った。 継続的な地価の下落により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(31百万円)として特別損失に計上した。 なお、当該資産の回収可能価額は、いずれも正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を控除した額によっている。</p>	用途	地域	種類	金額 (百万円)	遊休資産	近畿圏 3件	土地	7	東北 2件	土地	5	中部 1件	土地	17	減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>地域</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>近畿圏 3件</td> <td>土地</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>東北 2件</td> <td>土地</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>中部 1件</td> <td>土地</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基準として支店(社)毎に、遊休資産については個別にグルーピングし、減損損失の判定を行った。 継続的な地価の下落により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(19百万円)として特別損失に計上した。 なお、当該資産の回収可能価額は、いずれも正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を控除した額によっている。</p>	用途	地域	種類	金額 (百万円)	遊休資産	近畿圏 3件	土地	9	東北 2件	土地	4	中部 1件	土地	5
用途	地域	種類	金額 (百万円)																											
遊休資産	近畿圏 3件	土地	7																											
	東北 2件	土地	5																											
	中部 1件	土地	17																											
用途	地域	種類	金額 (百万円)																											
遊休資産	近畿圏 3件	土地	9																											
	東北 2件	土地	4																											
	中部 1件	土地	5																											
9	投資有価証券売却損の内訳は、次のとおりである。 株式売却損 0百万円	投資有価証券売却損の内訳は、次のとおりである。 株式売却損 0百万円																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式				
普通株式(千株)	18,550	120	5	18,665
合計	18,550	120	5	18,665

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加120千株は、単元未満株式の買取によるものである。
普通株式の自己株式の株式数の減少5千株は、単元未満株式の買増請求によるものである。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式				
普通株式(千株)	18,665	107	14	18,758
合計	18,665	107	14	18,758

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加107千株は、単元未満株式の買取によるものである。
普通株式の自己株式の株式数の減少14千株は、単元未満株式の買増請求によるものである。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両運搬具	3,593	1,655	1,937	車両運搬具	3,157	2,064	1,093
工具器具・備品	747	323	423	工具器具・備品	602	345	257
合計	4,340	1,979	2,361	合計	3,760	2,409	1,350
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 1,013百万円				1年内 836百万円			
1年超 1,347百万円				1年超 514百万円			
合計 2,361百万円				合計 1,350百万円			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 1,046百万円				支払リース料 1,014百万円			
減価償却費相当額 1,046百万円				減価償却費相当額 1,014百万円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。				同左			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (平成20年 3月31日)			当事業年度 (平成21年 3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	446	328	117	102	102	-

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
貸倒引当金 2,420	貸倒引当金 4,655
未払費用 3,417	未払費用 3,837
未払事業税 759	未払事業税 638
退職給付引当金 4,879	退職給付引当金 5,623
投資有価証券評価損 2,148	投資有価証券評価損 1,835
会員権評価損 724	会員権評価損 714
減損損失 432	減損損失 414
工事損失引当金 2,372	工事損失引当金 419
その他 1,978	その他 3,054
繰延税金資産小計 19,134	繰延税金資産小計 21,193
評価性引当額 1,599	評価性引当額 3,124
繰延税金資産合計 17,534	繰延税金資産合計 18,068
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 10,952	その他有価証券評価差額金 4,648
繰延税金負債合計 10,952	繰延ヘッジ損益 0
繰延税金資産の純額 6,582	繰延税金負債合計 4,649
	繰延税金資産の純額 13,418
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)
法定実効税率 40.6	法定実効税率 40.6
(調整)	(調整)
永久に損金に算入されない項目 6.4	永久に損金に算入されない項目 5.9
永久に益金に算入されない項目 1.8	永久に益金に算入されない項目 1.5
評価性引当額の増加 3.7	評価性引当額の増加 5.6
その他 1.0	その他 4.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.4

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているので、注記を省略している。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,173.92円	1,159.45円
1株当たり当期純利益	38.47円	36.97円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	9,519	9,144
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	9,519	9,144
普通株式の期中平均株式数 (千株)	247,437	247,350

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	290,427	286,740
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	290,427	286,740
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	247,399	247,306

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
トヨタ自動車(株)	722,900	2,255
住友不動産(株)	1,509,000	1,634
三井不動産(株)	1,500,000	1,600
大日本印刷(株)	1,548,000	1,391
ダイキン工業(株)	300,000	804
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,588,460	756
(株)りそなホールディングス	558,100	731
(株)三井住友フィナンシャルグループ	209,300	713
(株)三越伊勢丹ホールディングス	924,000	699
リゾートトラスト(株)	721,300	654
千代田化工建設(株)	1,215,000	636
(株)神戸製鋼所	5,000,000	630
イオン(株)	934,200	601
松竹(株)	900,000	600
シャープ(株)	739,000	573
クリーンエナジーファクトリー(株)	1,500	562
ゼリア新薬工業(株)	499,000	538
上海環球金融中心有限公司	5	500
高砂熱学工業(株)	799,000	482
小野薬品工業(株)	110,000	474
京阪神不動産(株)	1,393,000	468
東急建設(株)	1,924,000	442
積水化成品工業(株)	1,500,000	435
(株)立花エレテック	628,350	417
住友信託銀行(株)	1,116,000	416
(株)T & Dホールディングス	168,600	397
大和ハウス工業(株)	500,000	396
アサヒビール(株)	300,000	352
キリンホールディングス(株)	300,000	312
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,662,000	312
コニカミノルタホールディングス(株)	371,500	311
(株)イズミ	256,200	288
三菱地所(株)	261,000	287
その他 292銘柄	32,941,660.035	12,587
小計	63,101,075.035	34,267
計	63,101,075.035	34,267

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
三井住友銀行(譲渡性預金)	12,000	12,000
中央三井信託銀行(譲渡性預金)	1,000	1,000
新生銀行(譲渡性預金)	3,000	3,000
小計	16,000	16,000
(投資有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
三菱UFJセキュリティーズ・インターナショナルユーロ円建クレジットリンク債	1,000	1,000
FTD型クレジットリンク債	1,000	1,000
シングルネーム・クレジットリンク債	1,000	1,000
モルガン・スタンレー第6回円貨社債	500	501
三井住友銀行ユーロ円債	500	501
ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク第3回円貨社債	500	500
三井住友銀行ユーロ円債	500	501
CITIGROUP GLOBAL MARKETS HOLDINGS INCユーロ円債	500	500
CLOVERIE PLCユーロ円建ポートフォリオ・リンク・リパッケージ債	500	500
CALYON FINANCE LIMITED 期限前償還条項付リバースフローター債	500	500
MITSUBISHI SECURITIES INTERNATIONAL PLC 期限前償還条項付リバースフローター債	500	500
RABOBANK NEDERLAND ユーロ円建ステップアップコーラブル債	500	500
THE ROYAL BANK OF SCOTLAND PLC ユーロ円建リバース・フローターコーラブル債	500	500
DEEXIA BANQUE INTERNATIONALE A LUXEMBOURG, SOCIETE ANONYMEユーロ円建リバース・フローターコーラブル債	500	500
ARESHIGH固定利付債	500	500
CALYON FINANCE(GUERNSEY) LIMITED ユーロ円建マルチコーラブル債	500	500
NOMURA EUROPE FINANCE N.V. ユーロ円建コーラブルリバースフローター債	500	500
CAISSE NATIONALE DES CAISSES DEPARAGNE ET DE PREVOYANCEユーロ円建コーラブルリバースフローター債	500	500
CAIXA GERAL DE DEPOSITOS, S.A., FRANCE BRANCHユーロ円建コーラブルリバースフローター債	500	500
コミュニアルクレジット・オーストリアユーロ円債	500	500
NOMURA EUROPE FINANCE N.V. ユーロ円建コーラブル債	500	500

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
MORGAN STANLEY ACES SPCステップアップ クーポン債	500	205
SMBC LEASING COMPANY,LIMITEDユーロ円 建りパースフローター債	500	500
住友商事キャピタル・ネザーランズB.V. ユーロ円建りパースフローター債	500	500
オクターブ3 固定利付債	500	338
DEXIA MUNICIPAL AGENCYステップアップ ・マルチコーラブル債	500	500
OPAL固定利付債	500	23
NOMURA EUROPE FINANCE N.V.ユーロ円建 ステップアップコーラブル債	500	500
トヨタファイナンス#18無担保社債	500	499
第5回メリルリンチ変動円貨社債	500	492
第2回野村証券無担保社債	500	500
ユーロ円建期限付劣後債	500	508
SEKCLN農林中央金庫クレジットリンク債	500	500
ノムラバンクユーロ円建クレジットリン ク債	500	500
㈱けいはんな社債	20	20
小計	18,520	17,592
計	34,520	33,592

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券) (その他) ジェービック産学連携投資事業有限責 任組合	5	39
小計	5	39
計	5	39

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	71,666	751	319	72,098	43,084	1,607	29,014
構築物	5,014	20	6	5,028	4,429	96	599
機械装置	1,768	27	50	1,746	1,581	65	164
車両運搬具	12,082	2,901	2,236	12,747	8,692	2,034	4,054
工具器具・備品	9,376	555	298	9,633	8,338	394	1,294
土地	54,700	1,438	222 (19)	55,915	-	-	55,915
建設仮勘定	2	2,935	2,361	577	-	-	577
有形固定資産 計	154,611	8,629	5,495 (19)	157,745	66,125	4,197	91,620
無形固定資産							
借地権	-	-	-	117	-	-	117
電話加入権	-	-	-	155	5	0	149
ソフトウェア	-	-	-	2,809	1,757	407	1,051
無形固定資産 計	-	-	-	3,083	1,763	407	1,319
長期前払費用	201 [20]	171 [122]	101 [87]	271 [55]	136	27	135
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産 計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 土地及び有形固定資産計の「当期減少額」欄の()内の金額は内数で、当期の減損損失計上額である。
2. 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。
3. 長期前払費用の[]内の金額は内数で、保険料等の期間配分にかかるものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額には含めていない。
4. リース資産については、有形固定資産の各科目に含めている。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注) 1	8,877	13,528	2,116	6,761	13,528
工事損失引当金 (注) 2	5,843	1,034	3,890	1,953	1,034
完成工事補償引当金 (注) 3	471	167	279	192	167
役員賞与引当金	135	127	135	-	127

(注) 1. 当期減少額欄その他の減少額のうち、貸倒引当金は洗替計算によるもの及び当期回収されたものである。

2. 当期減少額欄その他の減少額のうち、工事損失引当金は洗替計算によるものである。

3. 当期減少額欄その他の減少額のうち、完成工事補償引当金は洗替計算によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

区分		金額(百万円)
現金		6
預金	当座預金	1,189
	普通預金	10,921
	定期預金	5,280
	その他	610
	計	18,001
合 計		18,007

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
本田技研工業(株)	1,938	三井住友建設(株)	534
エム・セテック(株)	1,489	その他	5,971
(株)鴻池組	1,059		
(株)フジタ	1,035	計	12,028

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)	決済月	金額(百万円)
平成21年 4月	1,985	平成21年 8月	138
" 5月	5,350	" 9月	3
" 6月	2,682	" 10月	5
" 7月	1,863	計	12,028

(八)完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
(株)竹中工務店	13,936	清水建設(株)	5,693
関西電力(株)	11,248	その他	60,584
(株)大林組	7,487		
(株)ケイ・オブティコム	5,827	計	104,777

(注) 完成工事未収入金には、消費税等の未収入分を含んでいる。

(b) 滞留状況

計上期別	金額(百万円)
平成21年3月期計上額	103,638
平成20年3月期以前計上額	1,138
計	104,777

(二)未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
89,126	416,954	388,894	117,187

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	62,078百万円
労務費	1,637
外注費	38,680
経費	14,790
計	117,187

(ホ)材料貯蔵品

種別	金額(百万円)	種別	金額(百万円)
風力発電機、ブレード及び付属品	9,041	開閉器	235
電線ケーブル及び付属品	620	その他	668
配電盤及び機器	531		
電柱及び木製品	316	計	11,414

負債の部

(イ)支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
クリーンエナジーファクトリー(株)	2,617	福西電機(株)	140
パナソニック電工電路(株)	1,080	その他	882
(株)ユニタス	160		
新明電材(株)	160	計	5,039

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)	決済月	金額(百万円)
平成21年4月	891	平成21年7月	2,624
" 5月	460		
" 6月	1,063	計	5,039

(ロ)工事未払金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
因幡電機産業(株)	5,478	関西機械販売(株)	1,360
ナミデン(株)	2,043	その他	48,092
(株)フジクラ・ダイヤケーブル	1,801		
日立電線販売(株)	1,432	計	60,208

(ハ)未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
43,171	389,544	371,556	61,160

(注) 上記金額には仮受消費税等を含んでいる。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	(注) 1、2
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
買増受付停止期間	毎年3月31日から起算して10営業日前の日から3月31日まで 毎年9月30日から起算して10営業日前の日から9月30日まで
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	該当事項なし。

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増請求をする権利

- 2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日 法律第88号)の施行に伴い単元未満株式の買取り・買増しを含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっている。但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行が直接取扱う。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

1	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第94期)	平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	平成20年6月27日提出
2	四半期報告書 及び確認書	事業年度 (第95期第1四半期)	平成20年4月1日から 平成20年6月30日まで	平成20年8月13日提出
		事業年度 (第95期第2四半期)	平成20年7月1日から 平成20年9月30日まで	平成20年11月13日提出
		事業年度 (第95期第3四半期)	平成20年10月1日から 平成20年12月31日まで	平成21年2月12日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

株式会社きんでん
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 畠 明 徳

代表社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 雅 行

代表社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 富 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社きんでんの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社きんでん及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

株式会社きんでん
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 前田 雅行
業務執行社員

代表社員 公認会計士 池尻 省三
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社きんでんの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社きんでん及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社きんでんの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社きんでんが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月26日

株式会社きんでん
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 畠 明 徳

代表社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 雅 行

代表社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 富 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社きんでんの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社きんでんの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

株式会社きんでん
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 前田 雅行
業務執行社員

代表社員 公認会計士 池尻 省三
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社きんでんの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社きんでんの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。